

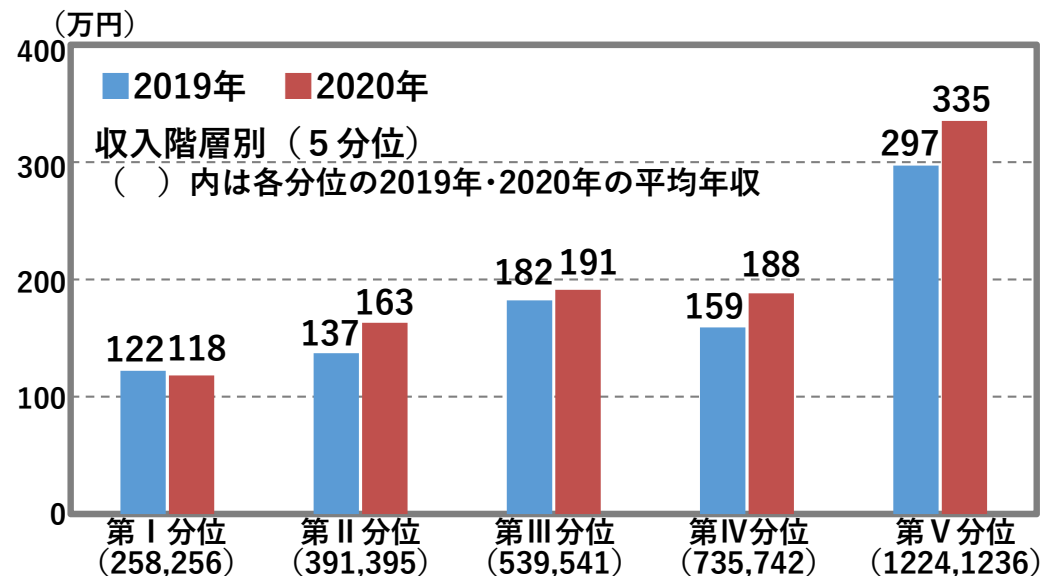
株価と資産格差

株式の保有割合は高所得者ほど高く、株価上昇が資産格差に与える影響を注視する必要。

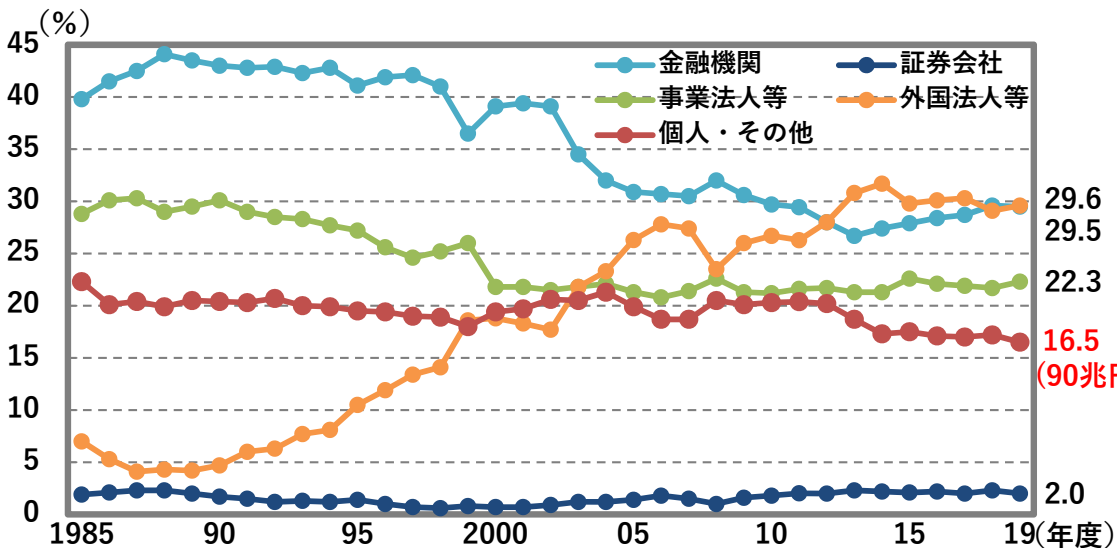
日経平均株価の推移



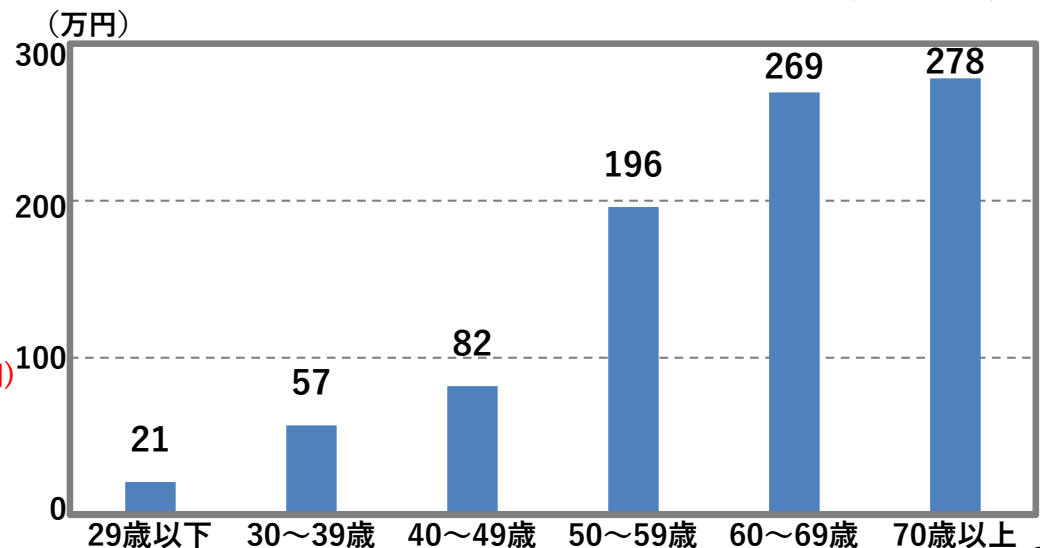
収入階層別の株式保有の状況



上場企業株式の保有割合の推移



世帯主の年齢階層別の株式保有の状況 (2020年)

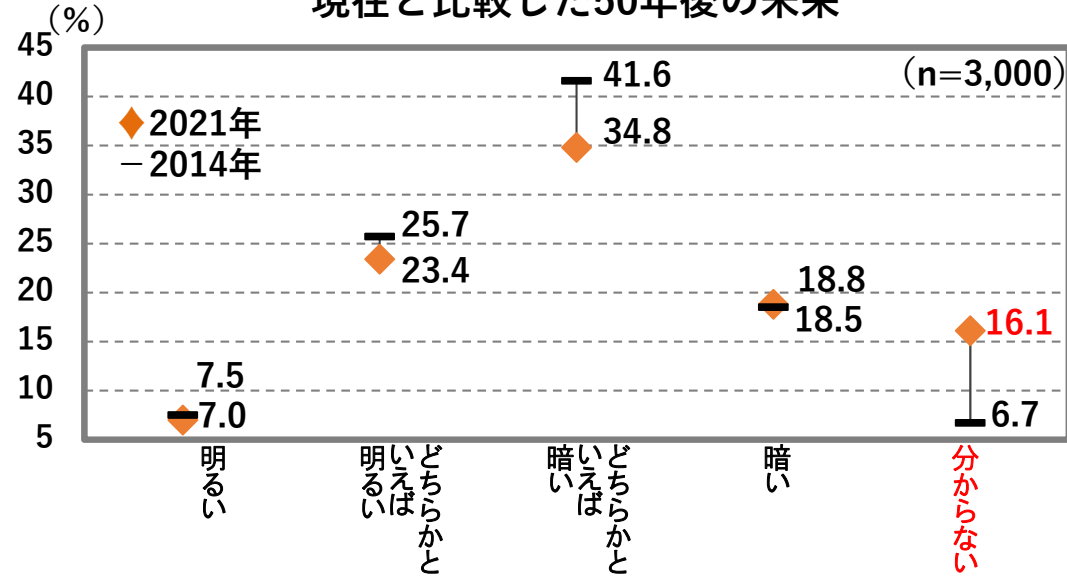


人材への投資により目指すべき姿

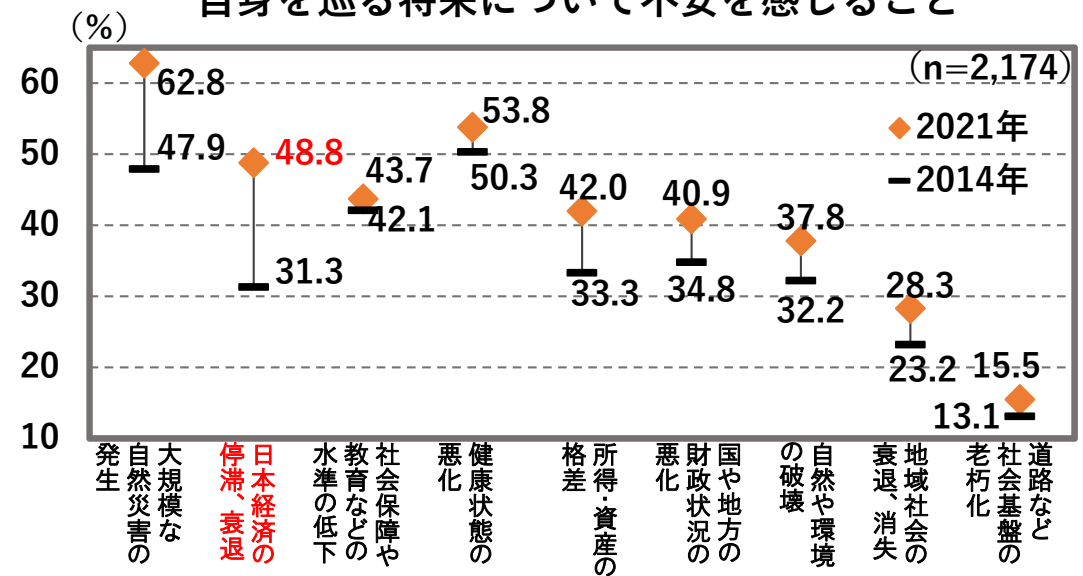
日本の未来と自身の将来への意識

未来や日本経済への不安が高まる中、生産性向上が求められている。

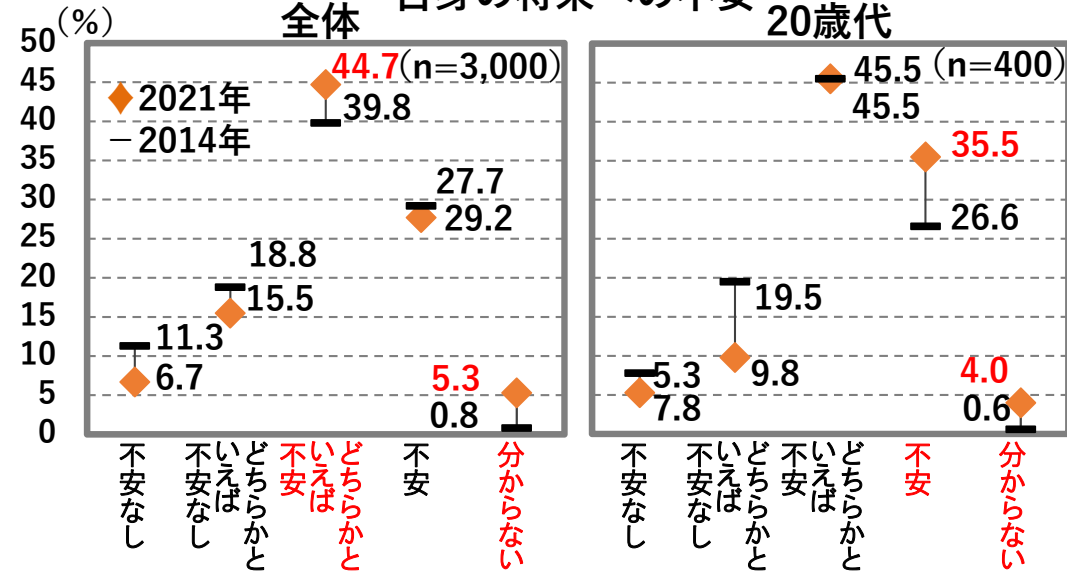
現在と比較した50年後の未来



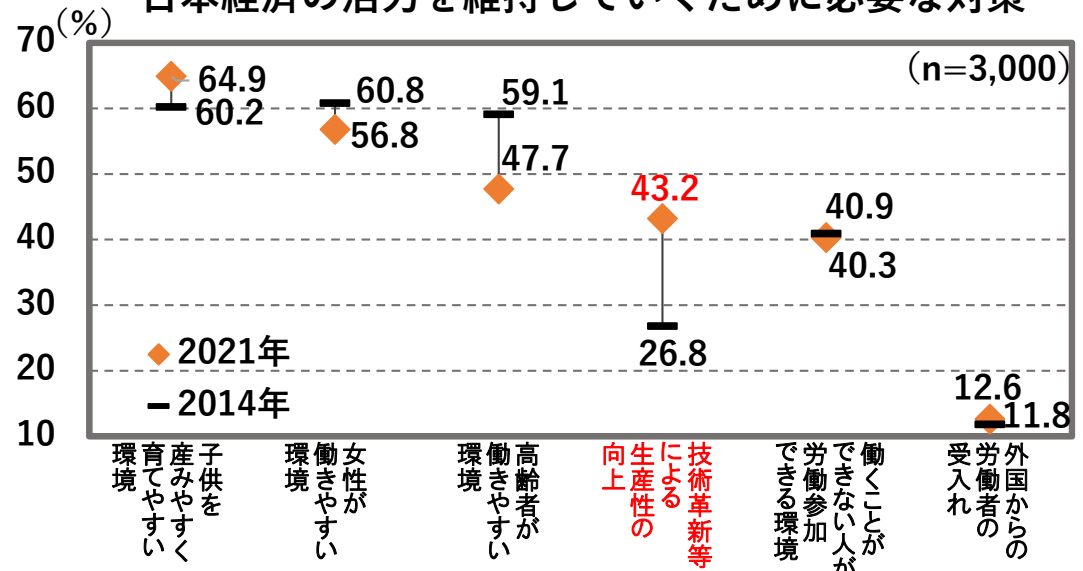
自身を巡る将来について不安を感じること



自身の将来への不安



日本経済の活力を維持していくために必要な対策



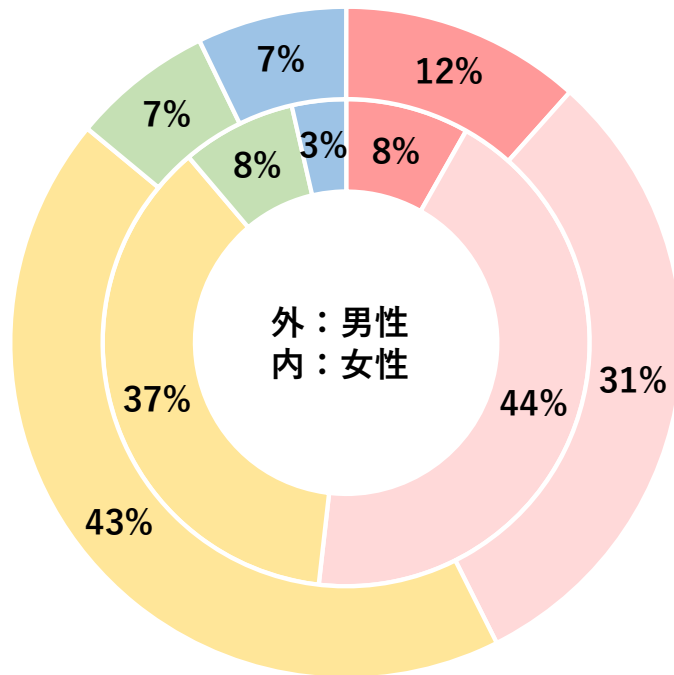
(備考) 内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(2014年)、「人口、経済社会等の日本の将来像に関するアンケート調査」(2021年)により作成。複数回答可。nは2021年の回答数。「日本経済の活力を維持していくために必要な対策」について他の項目は「その他」「特に対策の必要はない」「分からない」「不安を感じる」として他の項目は「子育て、教育に対する負担の増加」「雇用状況の悪化」「犯罪の増加」「その他」「分からない」。

社会的課題への意識

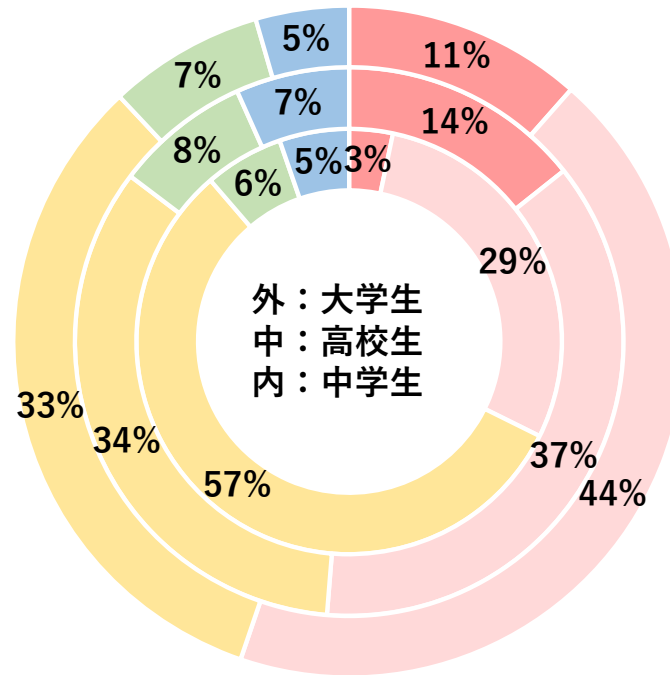
現在の学生においては、社会的課題や環境問題への意識が高い。

社会的課題や環境問題に取り組む企業で働く意欲

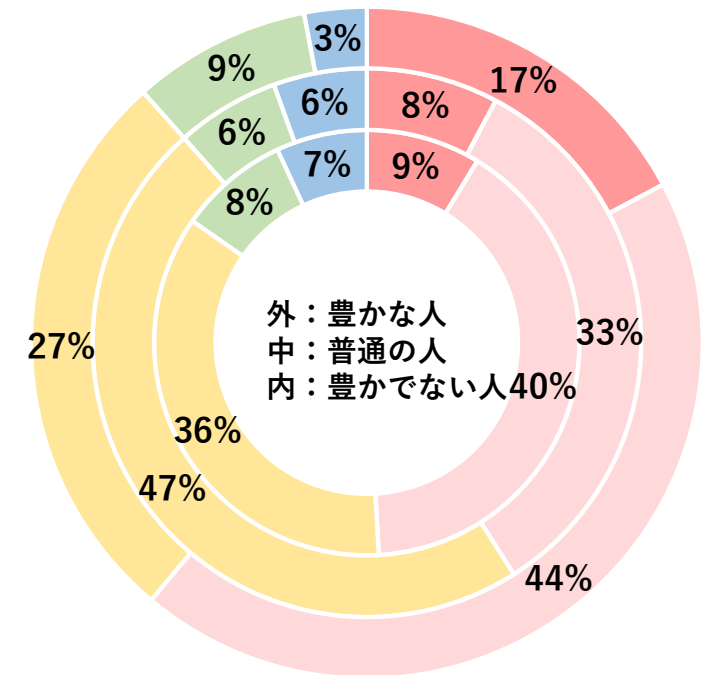
男女別



学校種別



経済状況別



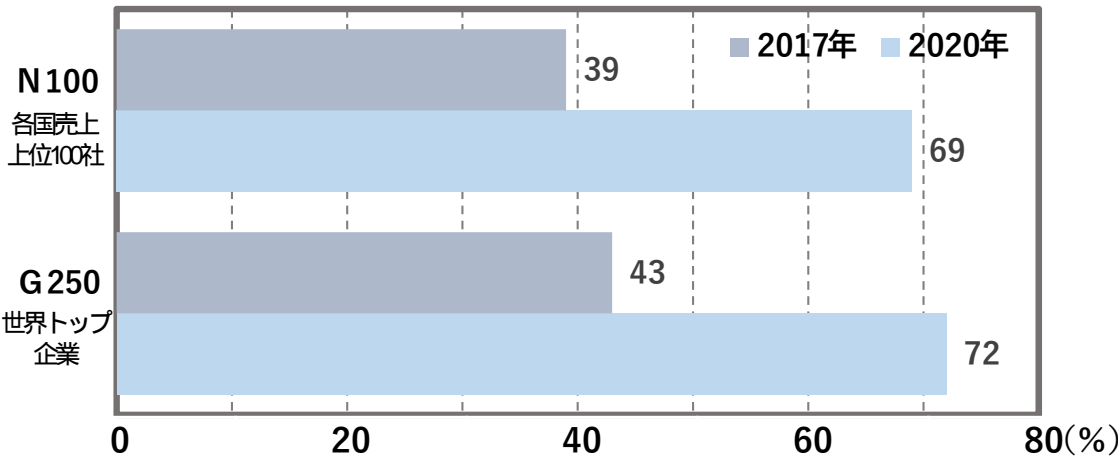
■とてもそう思う ■ややそう思う ■どちらとも言えない ■あまりそう思わない ■全くそう思わない

(備考) 日本総合研究所「若者の意識調査(報告) ESGおよびSDGs、キャリア等に対する意識」(2020年8月13日)により作成。総回答数：1,000(男性=500人・女性=500人、中学生300人・高校生300人・大学生400人、豊かな人=198人・普通の人=527人・豊かでない人275人)。

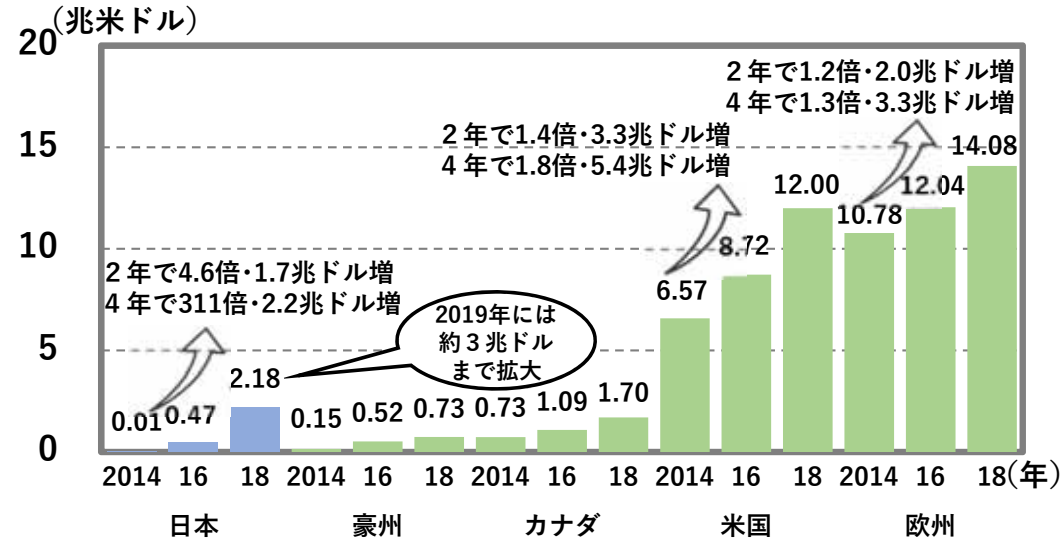
経済社会の持続可能性を高める取組

SDGsなど社会的課題解決への取組が内外で拡大。

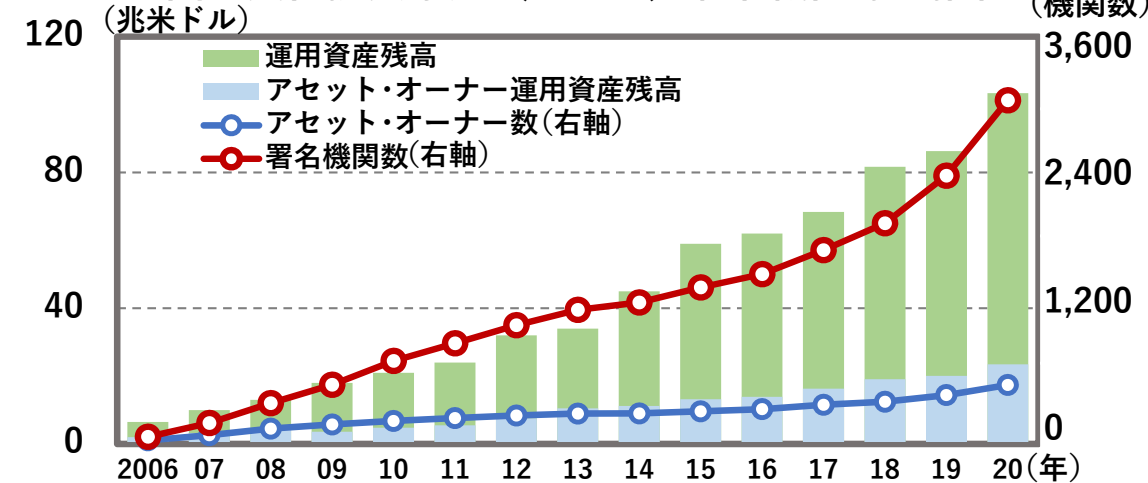
事業活動をSDGsに関連付けている企業の割合



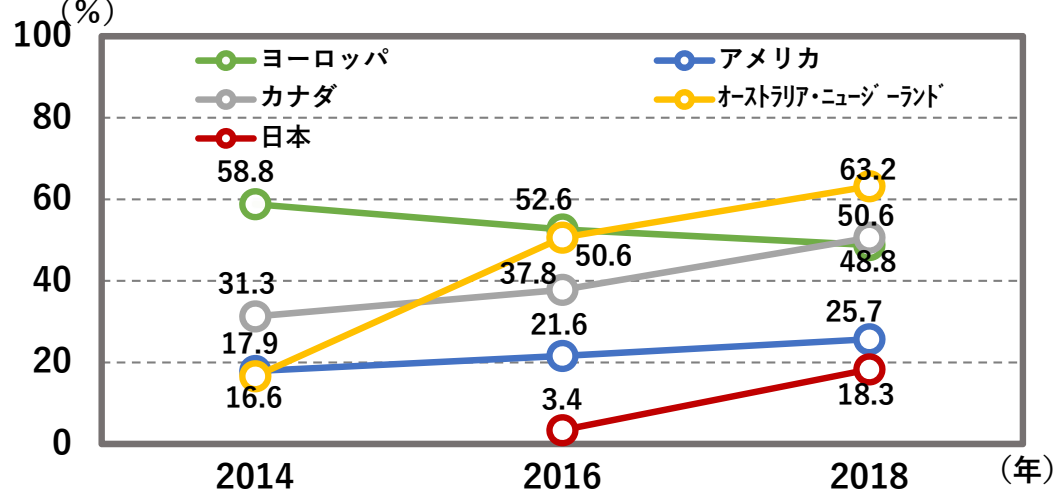
ESG投資残高の推移



国連責任投資原則 (PRI) 署名機関等の推移



全運用資産に占めるESG投資の割合

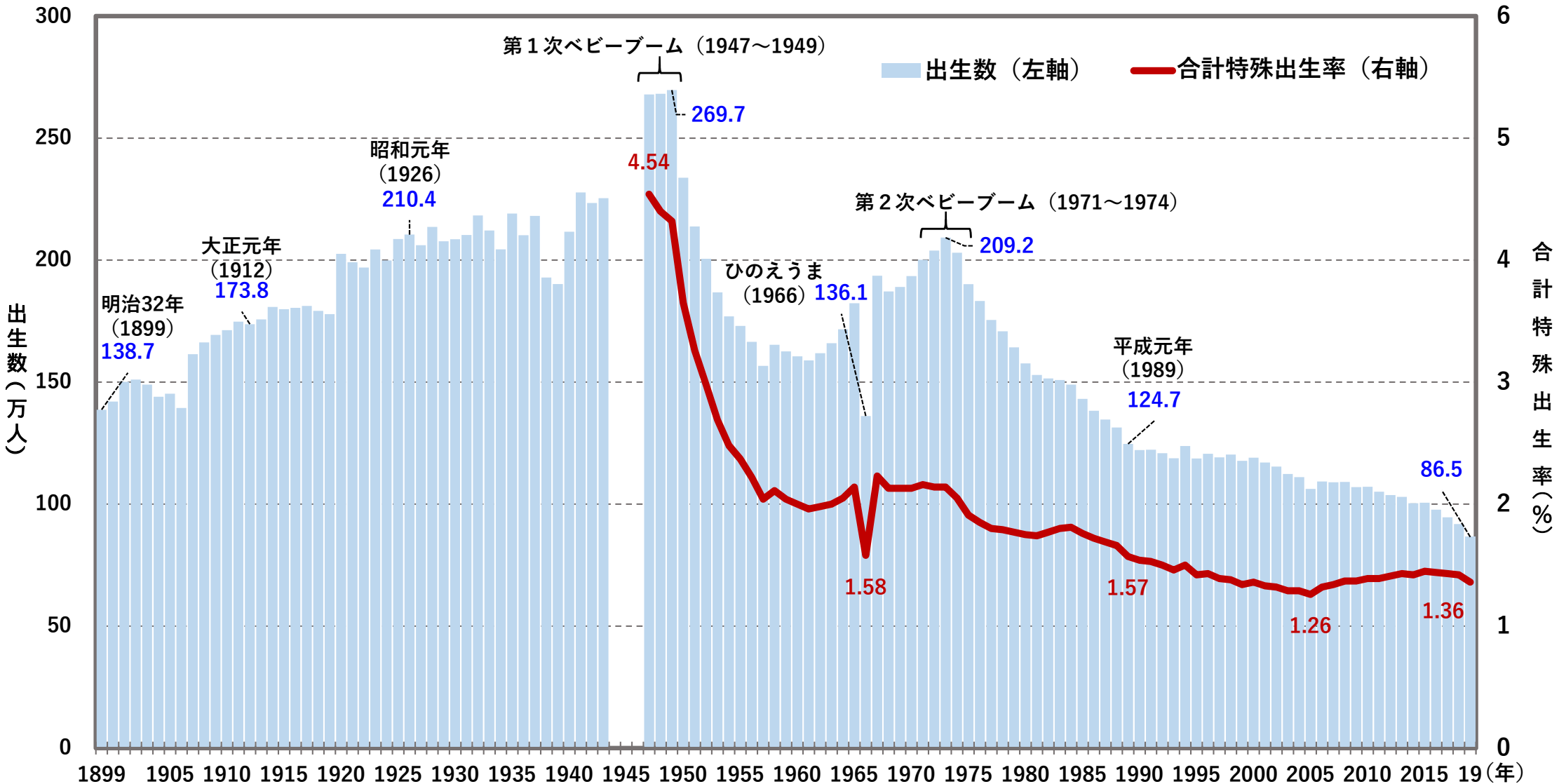


(備考) KPMG「グローバルサステナビリティ報告調査2020」、PRI「About the PRI」、GSI A「Global sustainable investment review 2018」により作成。
 N100とは、KPMGメンバーファームが選定した52の国・地域における売上高上位各100社。G250とは、Fortune社が選定した世界のトップ企業250社。
 国連責任投資原則は、世界経済で大きな役割を果たす投資家等が、投資を通じて環境問題や社会問題、企業統治について責任を全うする際に必要な6つの原則を明示。この原則に署名することにより、加盟機関投資家等の意思決定プロセスにESG問題を可能な限り反映させることになる。

出生率の現状

合計特殊出生率が横ばい圏内で推移する中で、出生数は減少。

出生数と合計特殊出生率の推移



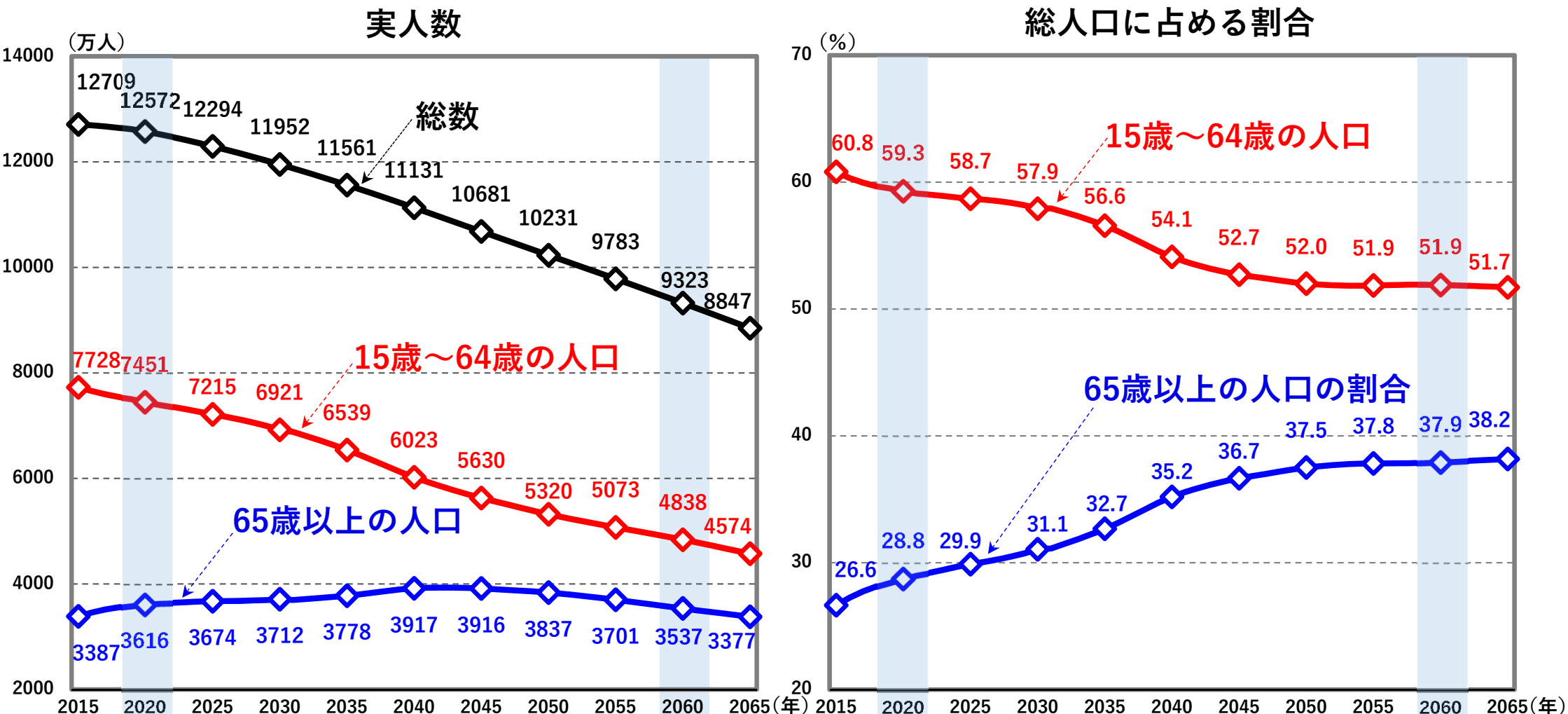
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。

将来人口の現状

我が国の人口は、今後40年で、現在より3割弱減少し、高齢化比率は10%弱上昇する見通し。

将来推計人口の推移

～国立社会保障・人口問題研究所 中位推計（2017年）に基づく機械的計算～



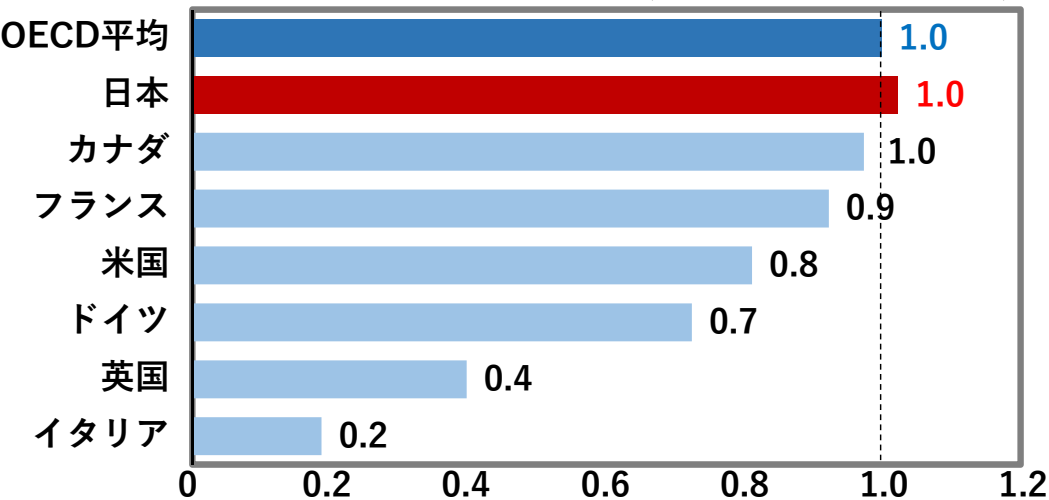
(備考) 2019年までは、総務省「人口推計」による実績値。2020年以降は、性別・年齢別に、2019年の実績値から国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(2017年推計)・中位推計の人口の増減幅で機械的に延伸。

付加価値生産性の現状と予測

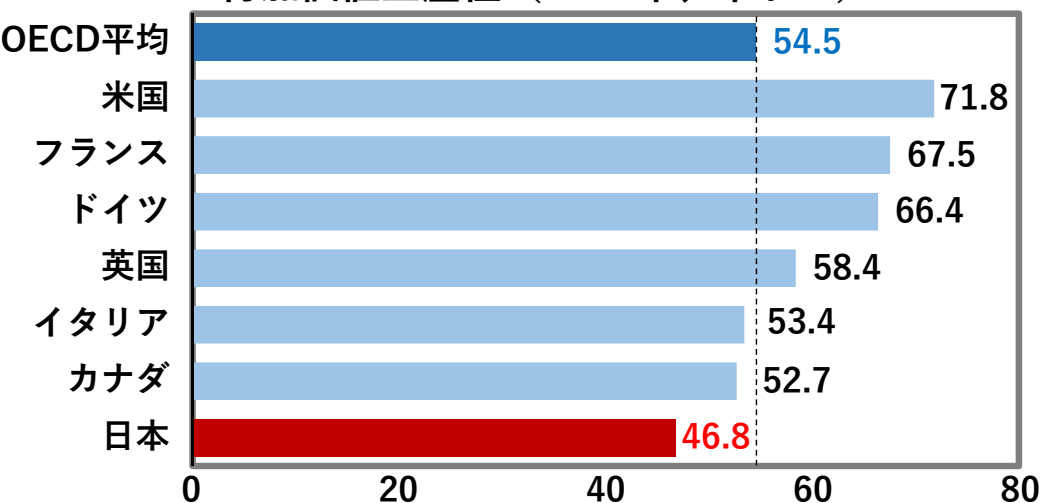
我が国の付加価値生産性は、G7の中で最も高い伸びとなったものの、水準は低い。

付加価値生産性（時間当たり労働生産性）の状況

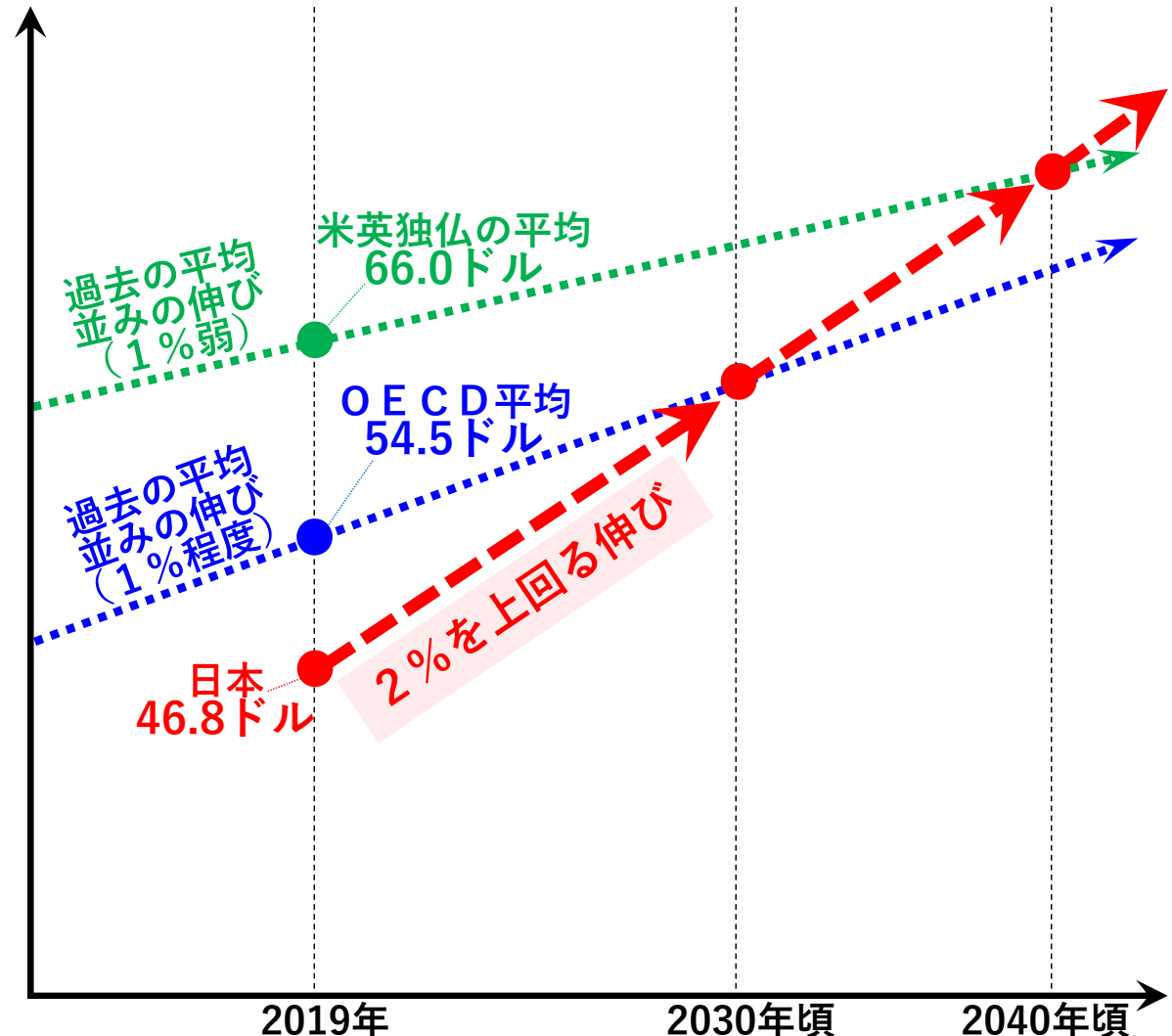
付加価値生産性の平均伸び率（2012～2019年、%）



付加価値生産性（2019年、米ドル）



付加価値生産性の将来推移のイメージ

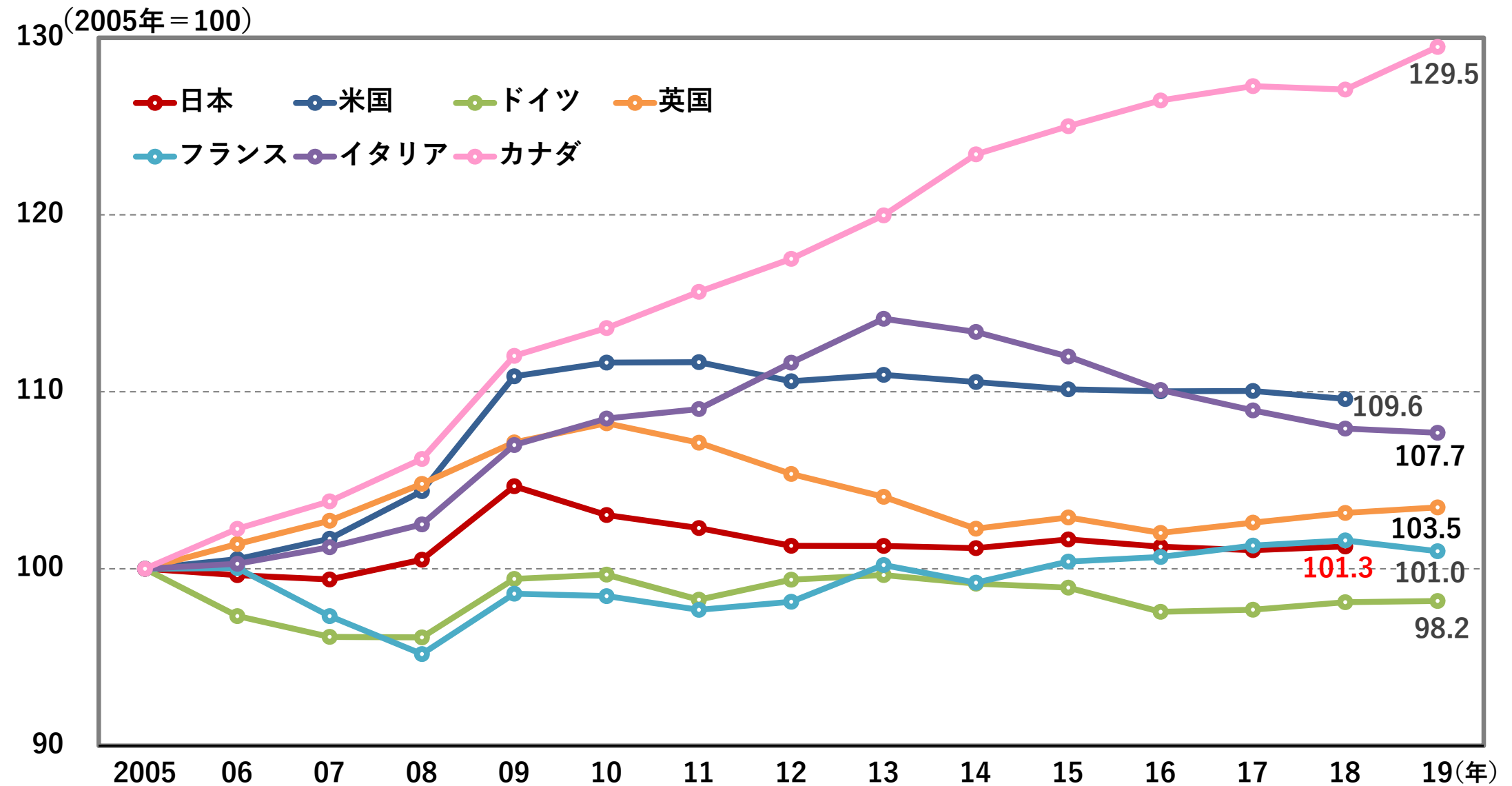


(備考) OECD.statにより作成。付加価値生産性（時間当たり労働生産性）= GDP（2015年米ドル基準購買力平価ベース）/ 総就業時間（= 就業者数 × 労働時間）で算出

資本装備率の現状

2005年以降、我が国の資本装備率は横ばい圏内で推移。

資本装備率（就業者1人当たり・時間当たり）の推移

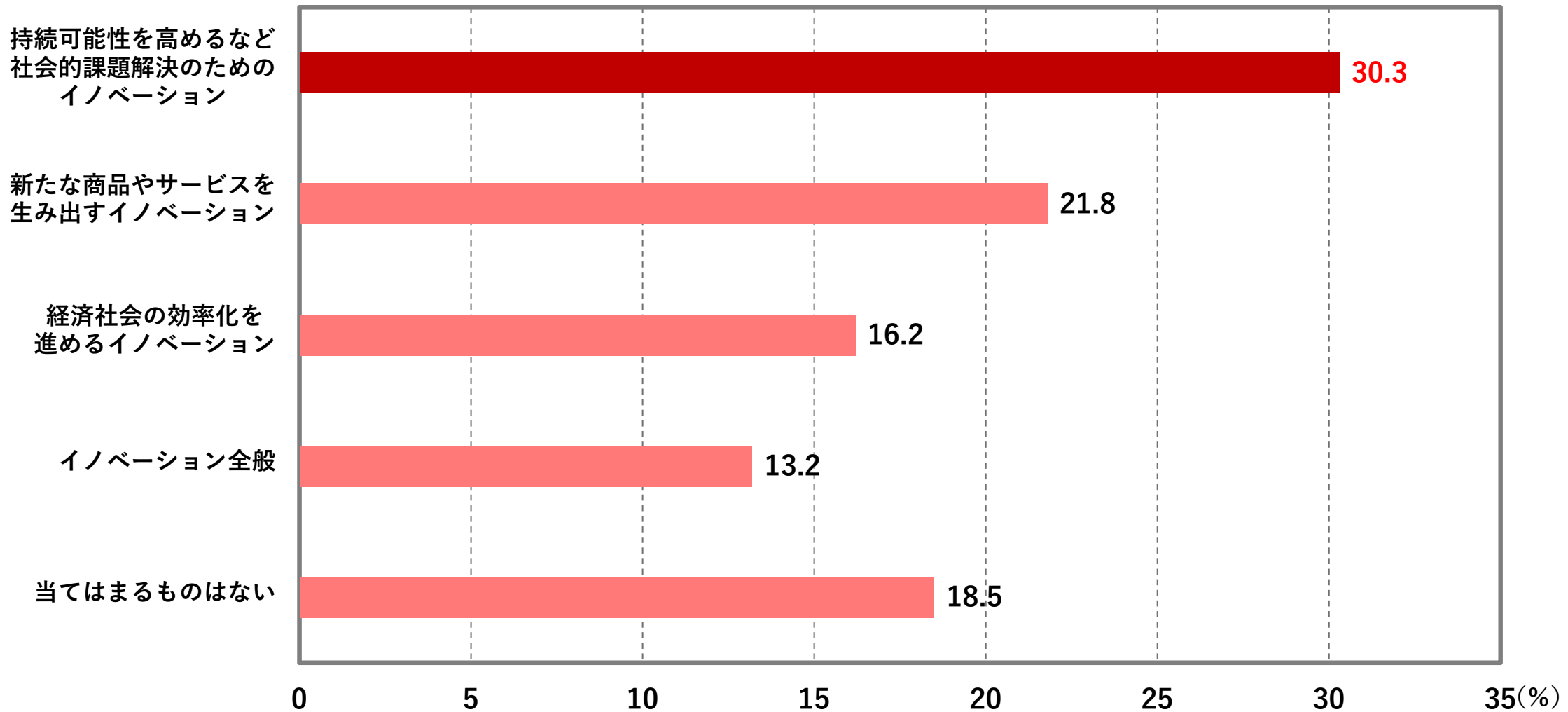


**課題設定・解決力や創造性を重視した学びと画一的な
人材活用システムの見直し等による付加価値創造**

社会的課題のためのイノベーション

新型感染症の下でも、社会的課題解決のためのイノベーションへのニーズは高い。

今後のイノベーションの方向性について（2020年）

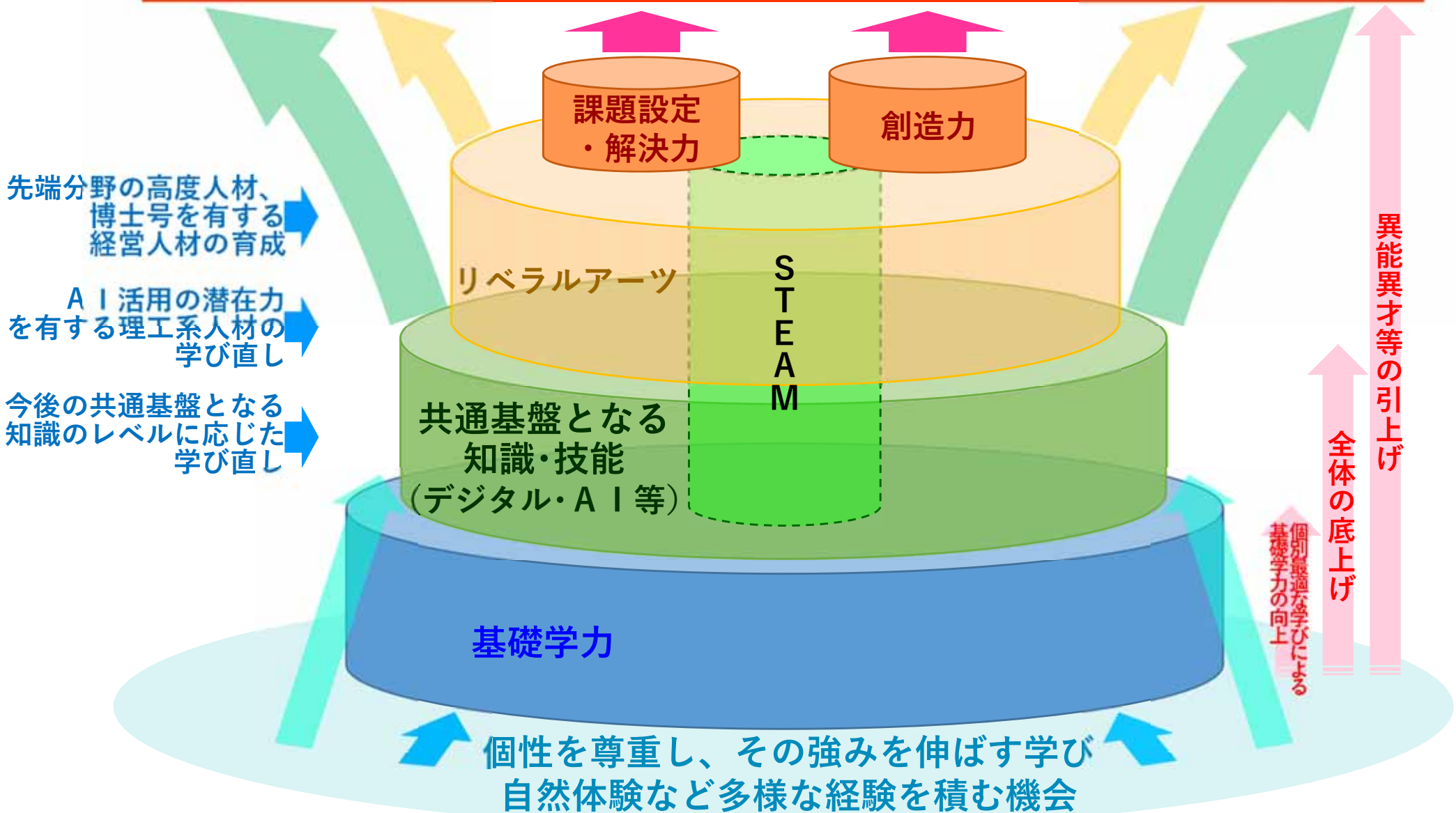


（備考）経済社会システム総合研究所「社会的課題に関する継続意識調査（第2回調査）」により作成。
調査期間は2020年12月10日～12月15日。回答数2,879。

新しい時代に求められる人材

基礎学力に加え、デジタル・AIなど共通基盤となる知識・技能の浸透が必要。

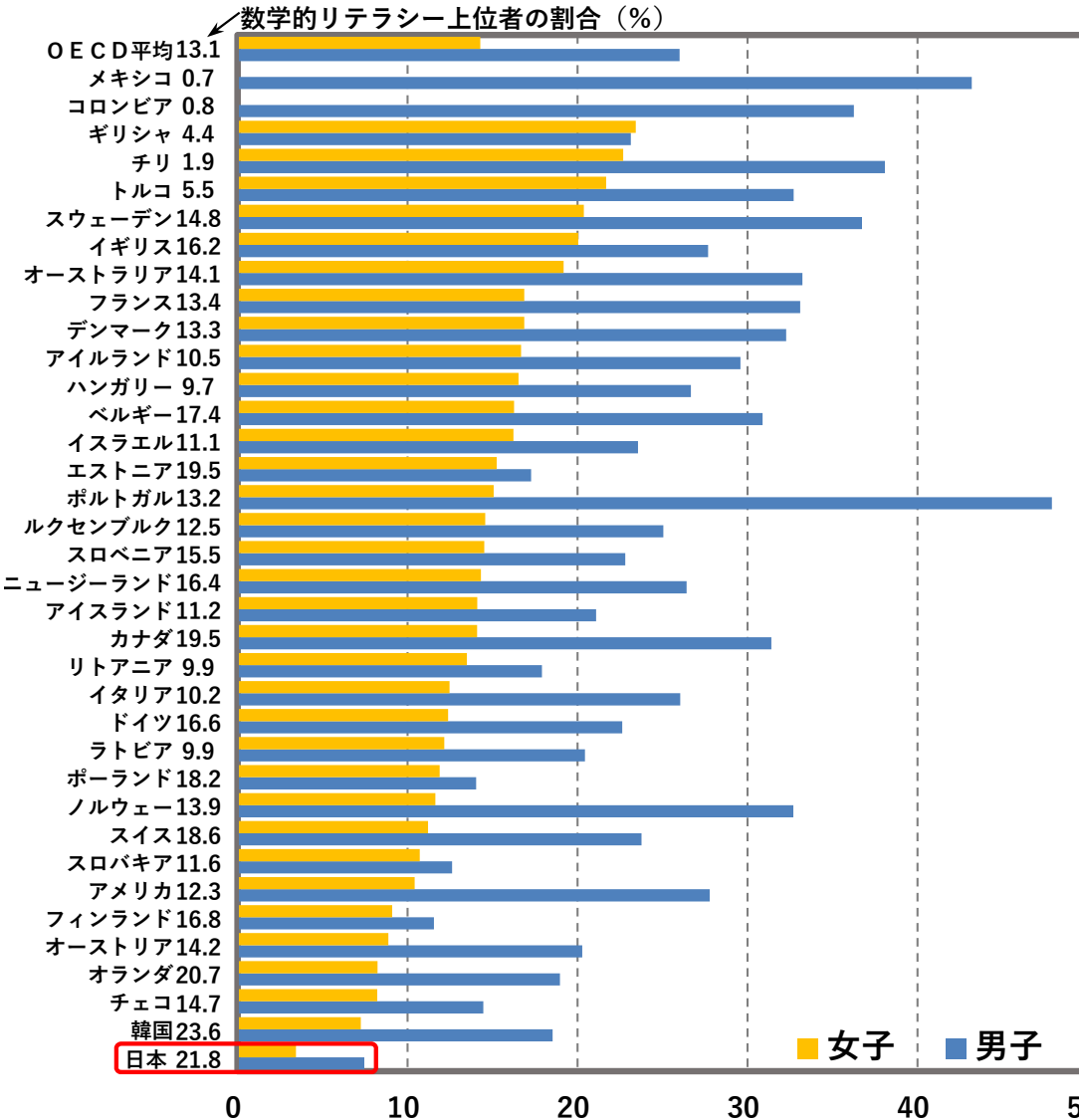
世界に通用するイノベーションを生み出すことができる人材



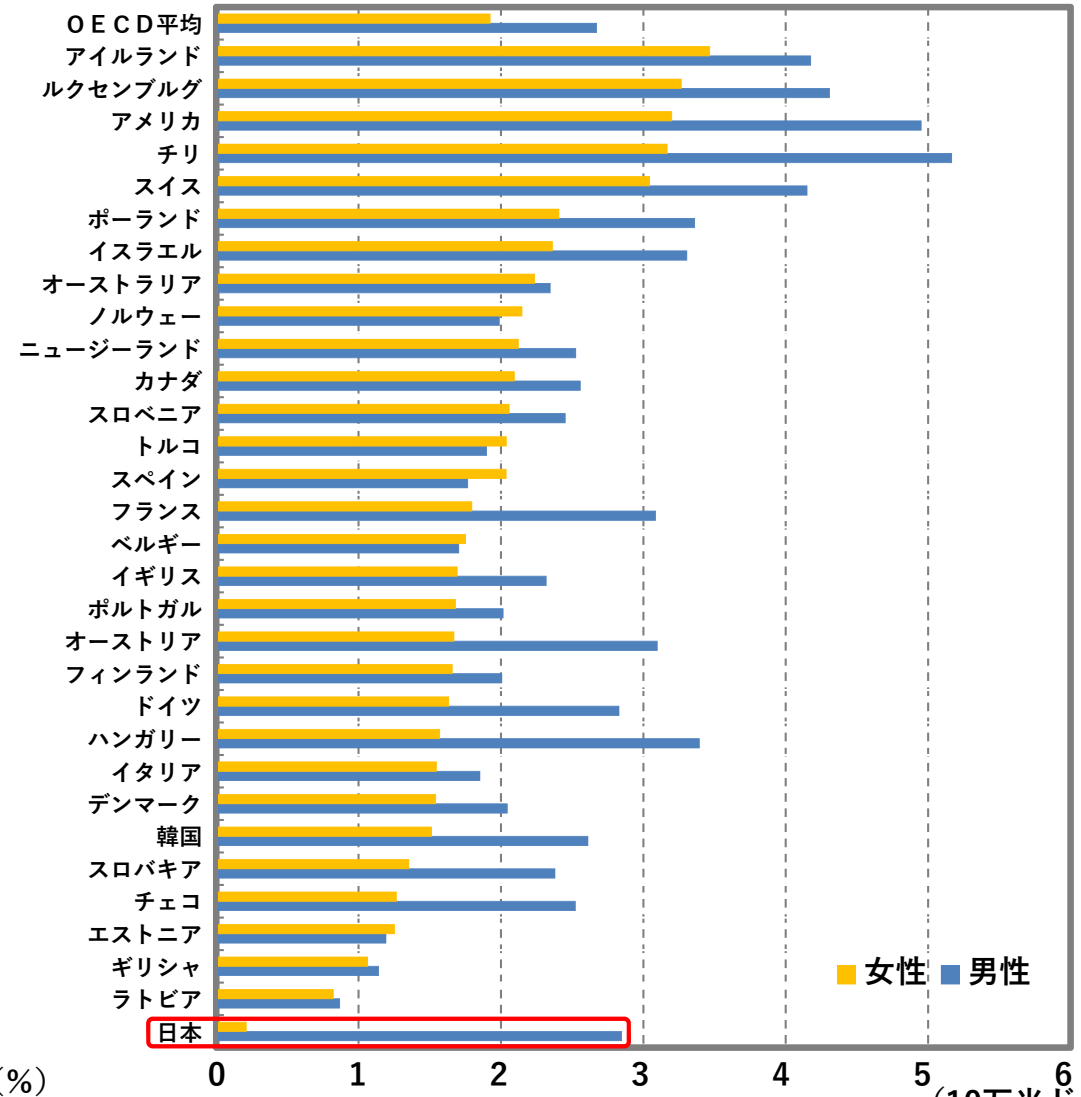
STEAM教育と女性活躍

数学的リテラシー上位者の科学技術分野の職業を希望する割合は低い。女性の経済的リターンも低い。

数学的リテラシー上位者のサイエンス・エンジニアの職を希望する割合



高等教育の経済的リターンの男女格差

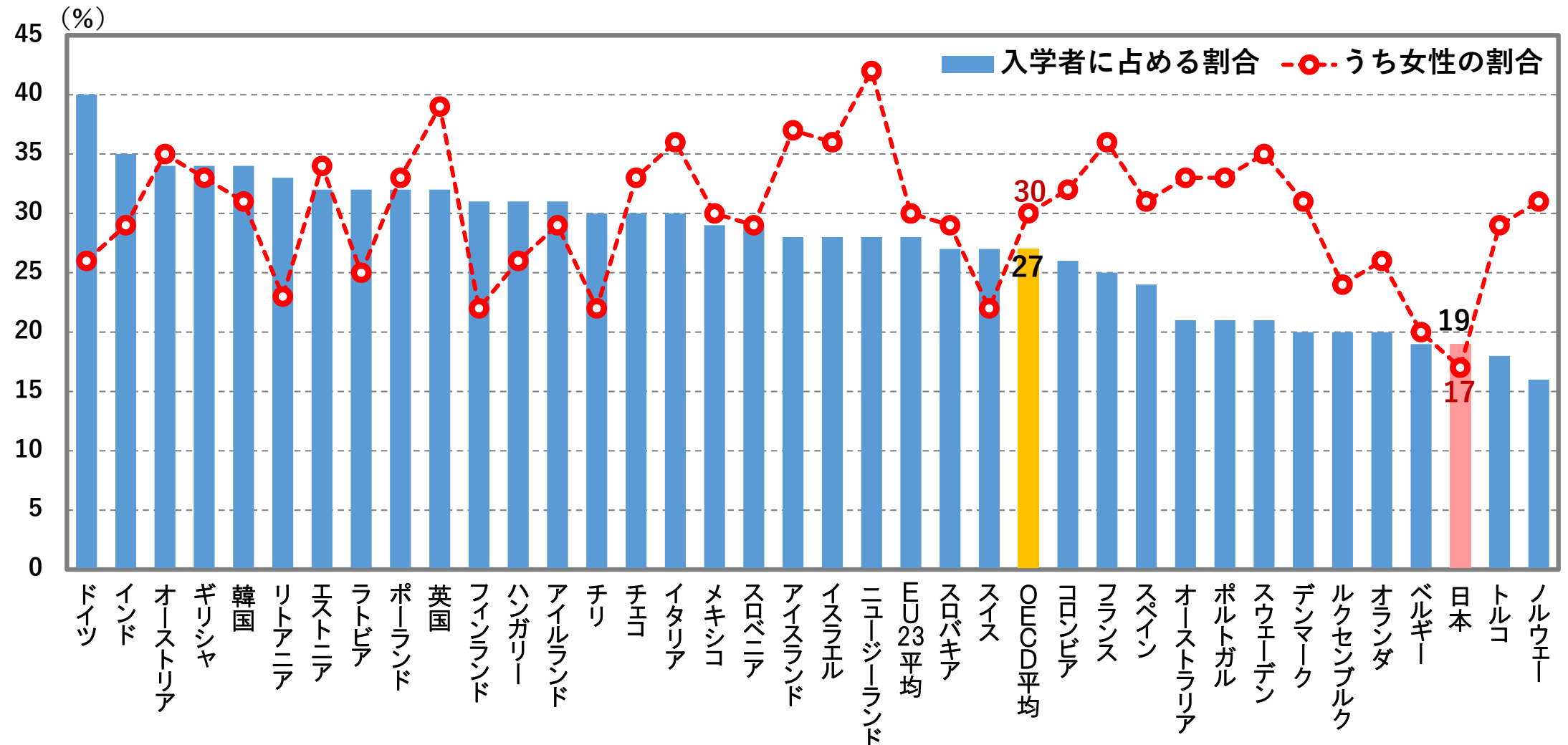


(備考) OECD Data 「Mathematic Performance (PISA) 2018」、OECD 「PISA2018 (Volume) : Where All Students Can Succeed」により作成。
 高等教育は大学・大学院・高等専門学校・短期大学を含む。高等教育の経済的リターンは、高等教育の便益(生涯所得の増加分)から高等教育の費用(受講費用及び機会費用等)を控除して算出(将来の便益と費用は、2パーセントの割引率で現在価値に換算。)。 (10万米ドル)

STEM人材の現状

我が国の大学入学者のうちSTEM分野の割合は低く、特に女性の割合が低い。

大学入学者に占めるSTEM分野の割合

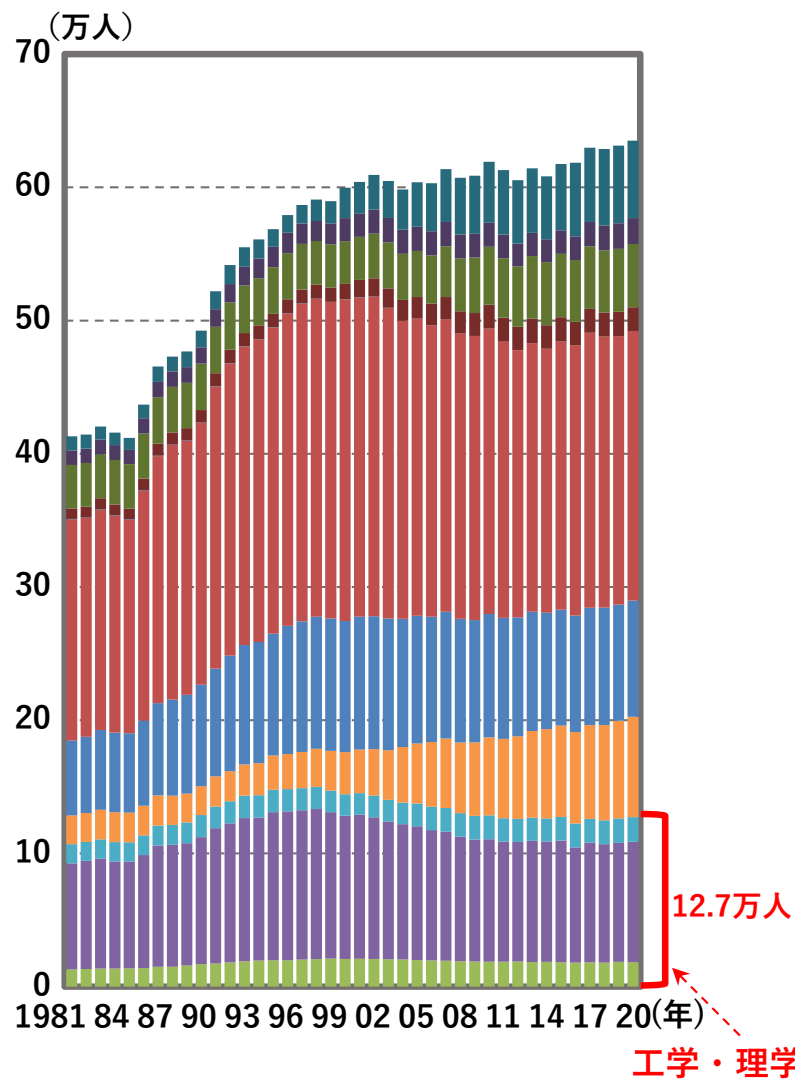


(備考) OECD「Education at a Glance 2019」により作成。「Bachelor s or equivalent」の数値を利用。カナダ、米国の数値はなし。学部は「Health and welfare」、「Business administration and Law」、「Science, technology, engineering and mathematics」に分類され、の数字を利用。

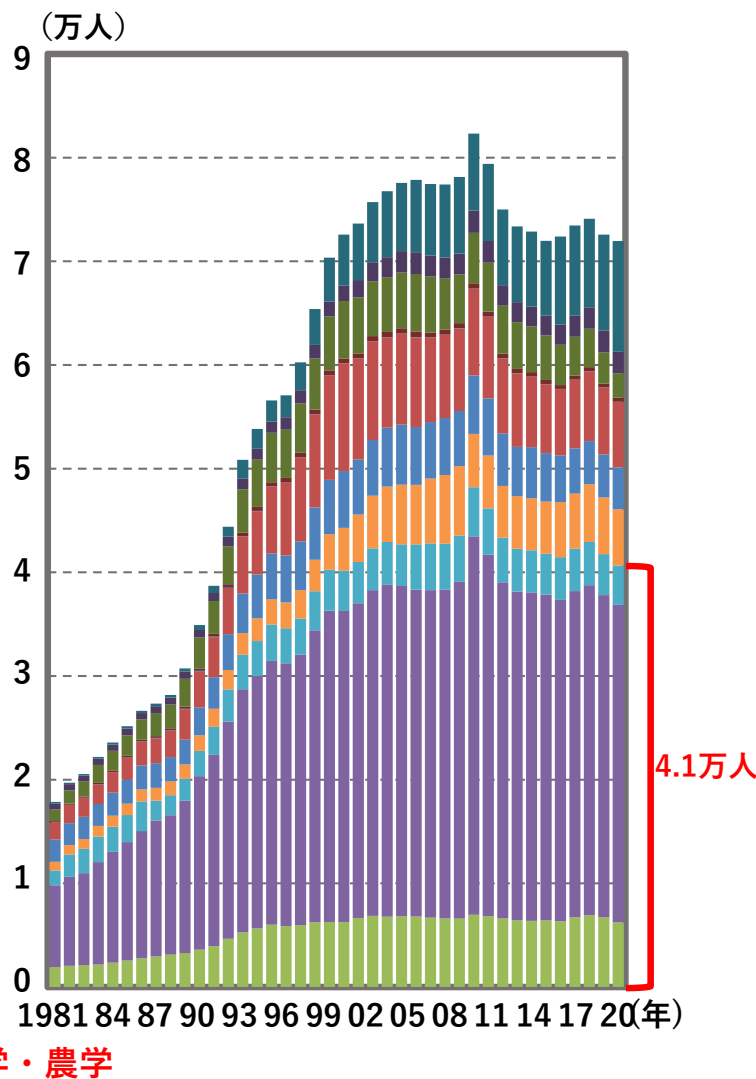
理系人材の現状

工学・理学・農学への入学者数は、伸び悩んでいる。

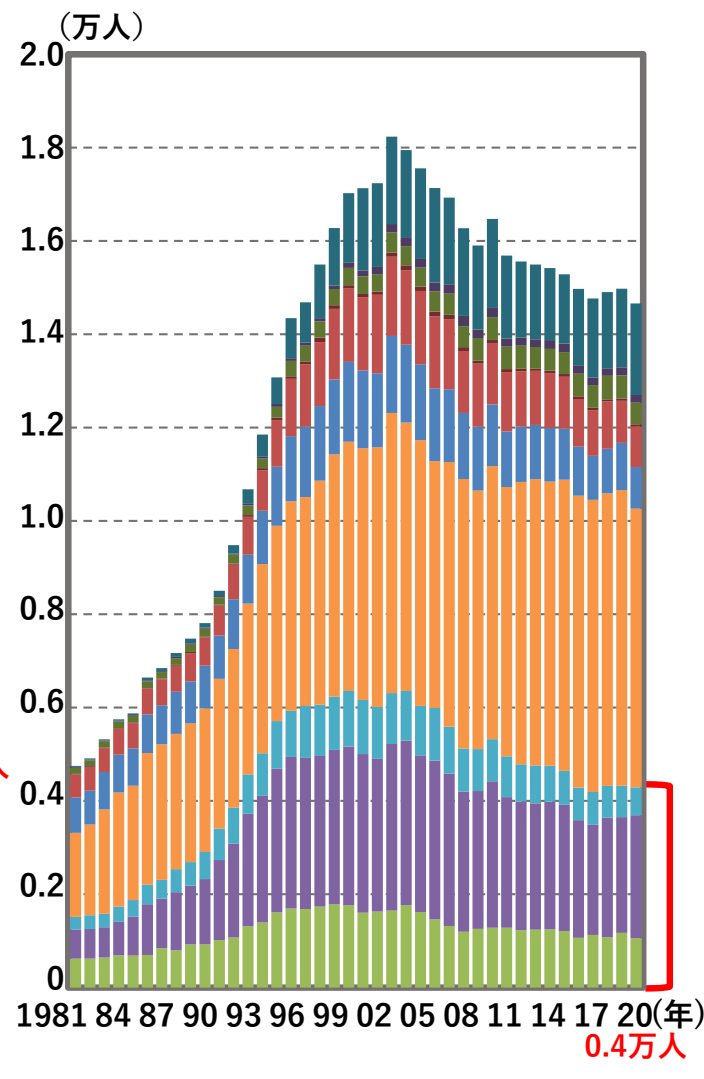
大学(学部)入学者数の推移



大学院(修士課程)入学者数の推移



大学院(博士課程)入学者数の推移



科学技術研究の現状

国際的に注目度の高い論文における我が国のシェアは低下。

被引用論文数（2019年）

論文の 出版年	被引用数が上位10%の論文				被引用数が上位1%の論文			
		合計論文数	シェア(%)	順位		合計論文数	シェア(%)	順位
2006年 ↓ 2008年 年平均	米国	35,516	36.0	1	米国	4,251	43.1	1
	英国	7,086	7.2	2	英国	765	7.8	2
	中国	6,598	6.7	3	ドイツ	600	6.1	3
	ドイツ	6,079	6.2	4	中国	470	4.8	4
	日本	4,461	4.5	5	フランス	385	3.9	5
	フランス	4,220	4.3	6	カナダ	383	3.9	6
	カナダ	3,802	3.9	7	日本	351	3.6	7
	イタリア	3,100	3.1	8	オランダ	259	2.6	8
	スペイン	2,503	2.5	9	イタリア	255	2.6	9
	オーストラリア	2,493	2.5	10	オーストラリア	249	2.5	10
2016年 ↓ 2018年 年平均	米国	37,871	24.7	1	米国	4,501	29.3	1
	中国	33,831	22.0	2	中国	3,358	21.9	2
	英国	8,811	5.7	3	英国	976	6.4	3
	ドイツ	7,460	4.9	4	ドイツ	731	4.8	4
	イタリア	5,148	3.4	5	オーストラリア	507	3.3	5
	オーストラリア	4,686	3.1	6	カナダ	434	2.8	6
	フランス	4,515	2.9	7	フランス	427	2.8	7
	カナダ	4,423	2.9	8	イタリア	390	2.5	8
	日本	3,865	2.5	9	日本	305	2.0	9
	インド	3,672	2.4	10	オランダ	288	1.9	10

(備考) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2020」(2020年8月)により作成。各国の合計論文数とは、出版年・分野ごとに、世界の全ての論文を特定年における被引用数が多い順に並べ、全ての論文の数の10%(1%)を上限に上位から当該被引用数を累積した値を算出し、全ての論文の数の10%(1%)を当該累積値で除した値に当該累積に含まれる各国の論文数を乗じた値を全ての分野で合計した値の年平均。シェアは、世界全体の合計論文数に占める各国の割合。

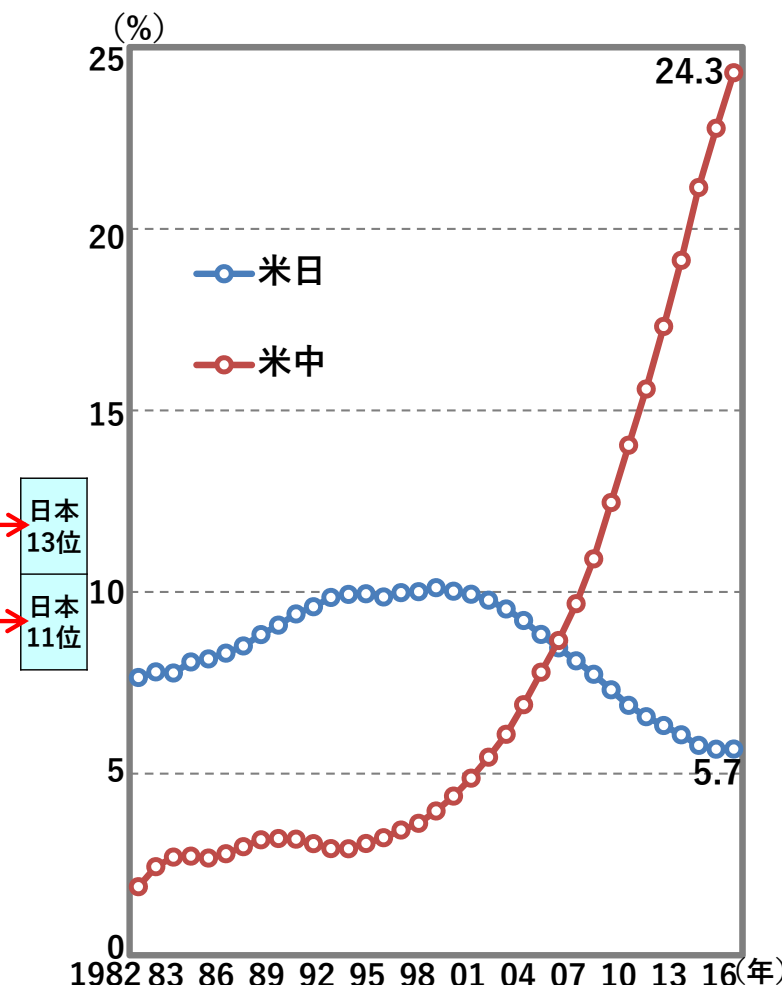
科学技術研究の現状

米国国際共著論文において我が国が共著相手国に占める割合は、低下。

米国の国際共著論文における共著相手国・地域 上位10位
(2015年～2017年)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全分野	中国 24.3%	英国 13.9%	ドイツ 11.7%	カナダ 10.5%	フランス 7.8%	イタリア 6.8%	オーストラリア 6.6%	日本 5.7%	スペイン 5.2%	韓国 5.2%
化学	中国 33.0%	ドイツ 10.1%	英国 8.6%	韓国 6.2%	フランス 5.8%	日本 5.0%	カナダ 5.0%	インド 4.8%	イタリア 4.3%	スペイン 4.0%
材料科学	中国 45.3%	韓国 10.6%	ドイツ 7.1%	英国 6.5%	日本 4.3%	カナダ 4.1%	フランス 3.8%	インド 3.7%	オーストラリア 3.3%	イタリア 2.8%
物理学	中国 23.6%	ドイツ 23.6%	英国 20.1%	フランス 15.9%	イタリア 12.0%	日本 10.5%	スペイン 9.9%	カナダ 9.5%	スイス 8.6%	ロシア 8.3%
計算機・数学	中国 31.7%	英国 8.7%	カナダ 7.9%	ドイツ 7.2%	フランス 6.9%	韓国 4.9%	イタリア 4.4%	オーストラリア 4.0%	スペイン 3.9%	イスラエル 3.5%
工学	中国 38.1%	韓国 7.2%	英国 6.7%	カナダ 6.1%	ドイツ 5.1%	イタリア 4.5%	フランス 4.1%	オーストラリア 3.8%	イラン 3.5%	インド 3.3%
環境・地球科学	中国 26.7%	英国 15.6%	カナダ 12.5%	ドイツ 11.4%	フランス 9.3%	オーストラリア 9.3%	スイス 5.3%	イタリア 5.2%	日本 4.8%	スペイン 4.6%
臨床医学	英国 16.4%	中国 16.1%	カナダ 14.9%	ドイツ 12.3%	イタリア 9.9%	オーストラリア 8.1%	オランダ 7.9%	フランス 7.6%	日本 6.2%	スペイン 6.0%
基礎生命科学	中国 20.5%	英国 14.1%	ドイツ 11.0%	カナダ 10.5%	フランス 7.1%	オーストラリア 6.9%	イタリア 5.8%	日本 5.7%	ブラジル 5.1%	オランダ 4.9%

米国の国際共著論文に占める
日本と中国のシェアの推移



(備考) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2019」(2019年8月)により作成。国際共著相手国とは論文の著者所属に記載されている国・地域を指す。左図：矢印始点の位置は、2005年～2007年の日本のランク。シェアは、米国における国際共著論文に占める当該国・地域の割合を指す。

飛び級の現状

欧米では15歳までの段階で高等教育を受けている例があるが、我が国では認められていない。

小学校・中学校

法律により飛び級は認められていない。

○学校教育法第16条（昭和22年3月29日法律第26号）

保護者は、次条に定めるところにより、子に9年の普通教育を受けさせる義務を負う。

高校

飛び級は行われていない。

2年次終了後に大学に飛び入学する場合あり。

大学・大学院

一部の大学・大学院では飛び入学や早期卒業が可能。

飛び入学実施大学

高校2年次修了した者の入学を可能とする大学は、以下のとおり（令和2年度入試）。

大学名	実施学部	累計入学者
千葉大学（国立）	文学部・理学部・工学部	95名
名城大学（私立）	理工学部	26名
エリザベト音楽大学（私立）	音楽学部	3名
会津大学（公立）	コンピュータ理工学部	9名
日本体育大学（私立）	体育学部	2名
東京芸術大学（国立）	音楽学部	2名
京都大学（国立）	医学部	0名
桐朋学園大学（私立）	音楽学部	1名

飛び入学実施大学院

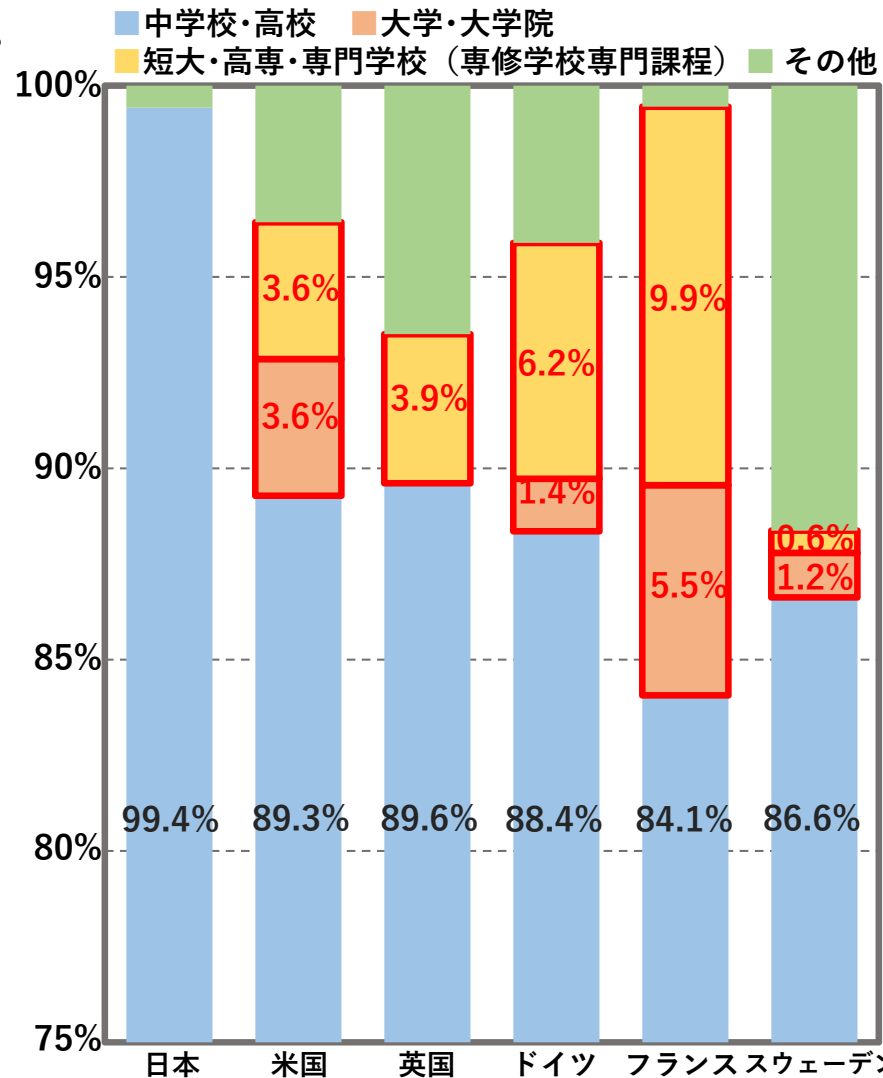
一部の大学院では、大学3年次を修了した者の入学を可能としている。

（国立）京都大学、一橋大学、神戸大学等

（私立）早稲田大学、同志社大学、明治大学等

（備考）教育再生実行会議第6回初等中等教育ワーキング・グループ（2021年3月2日）文部科学省提出資料、各大学公表資料、内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」等により作成。右上図の日本のその他は、小学校。

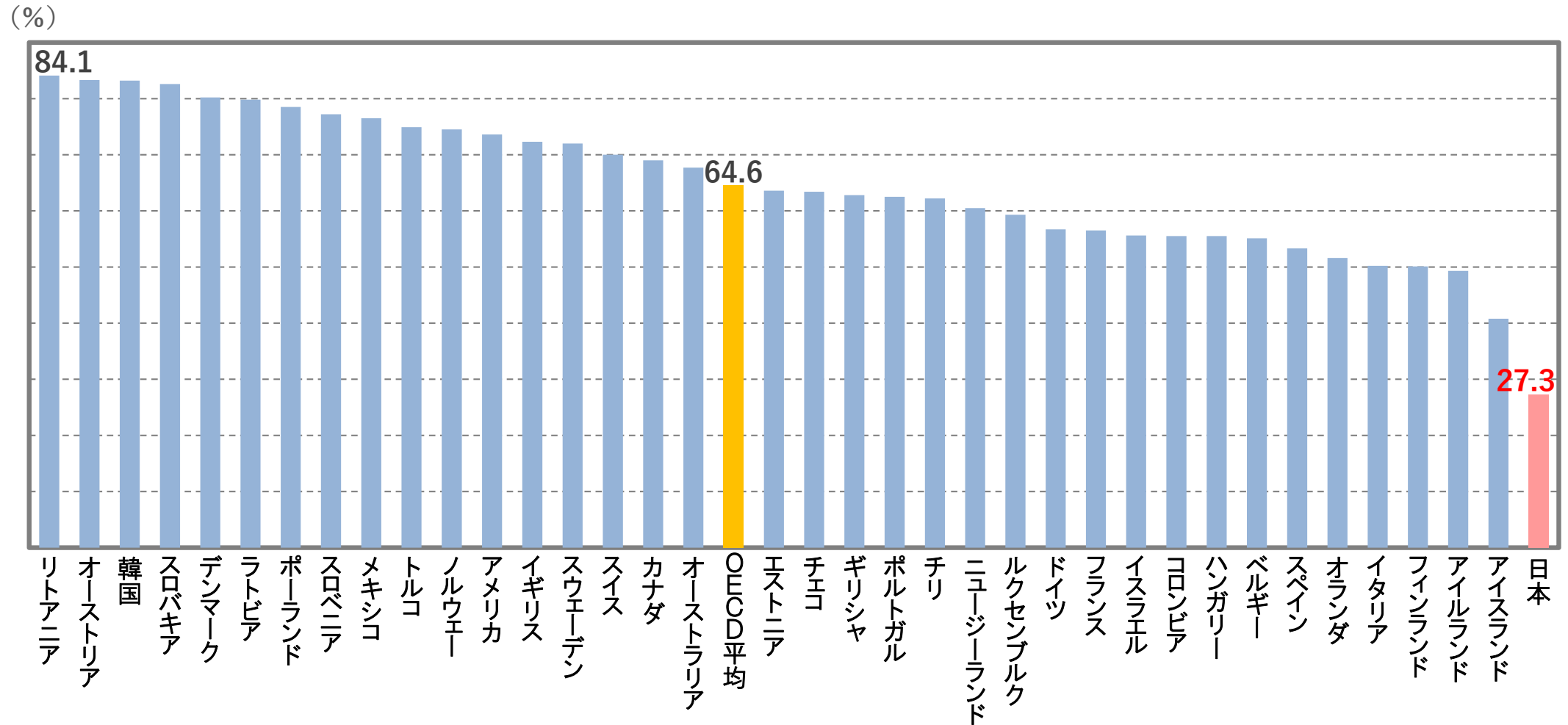
13歳～15歳の在籍学校（2018年）



デジタル教育の実態

我が国のICT活用指導力は、低い。

教員のICT活用指導力

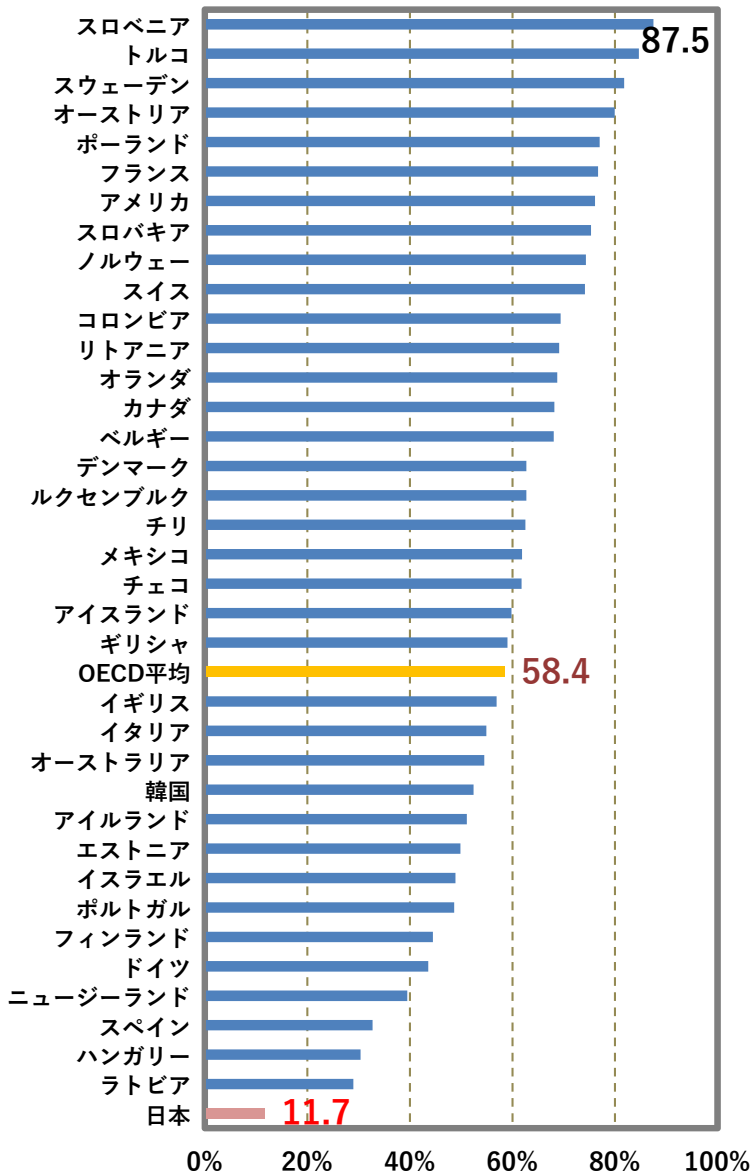


(備考) OECD「PISA 2018報告書」により作成。校長が、自分の学校の教師にはデジタル端末を指導に取り入れるのに必要なテクノロジーと指導のスキルがあると答えている学校に所属する15歳の生徒の割合。

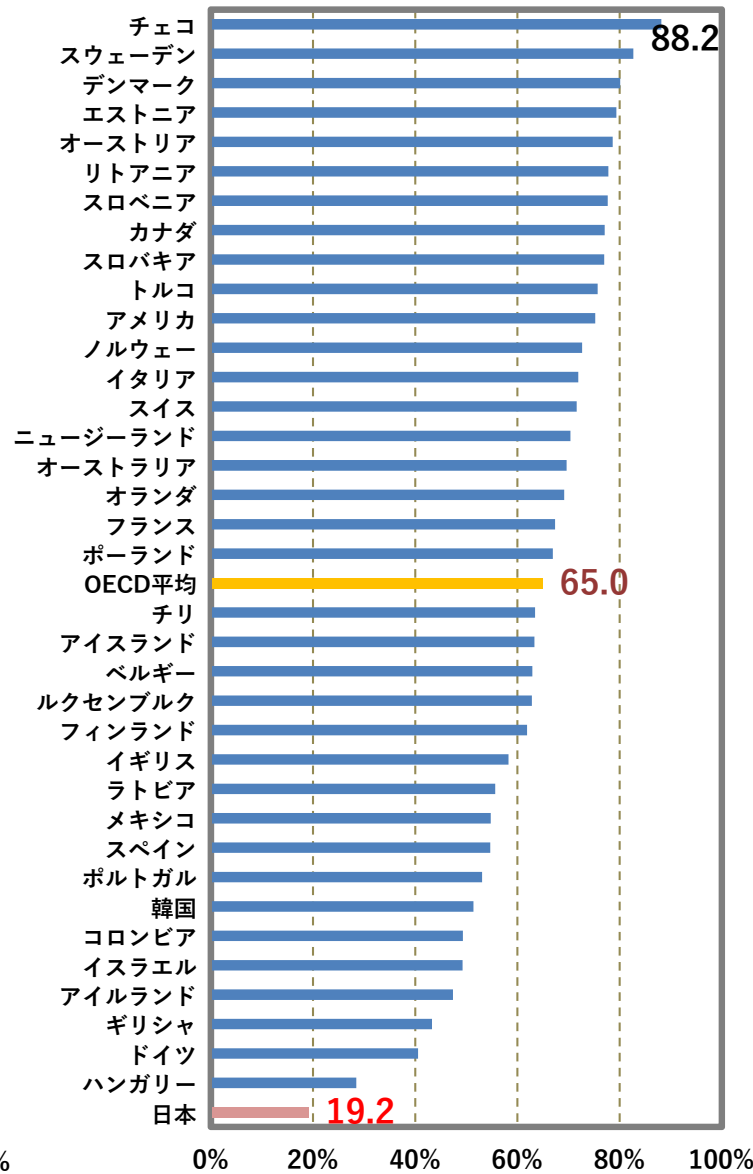
デジタル教育の実態

我が国教育の現場では、デジタル教育に対応するための環境が整備されていない。

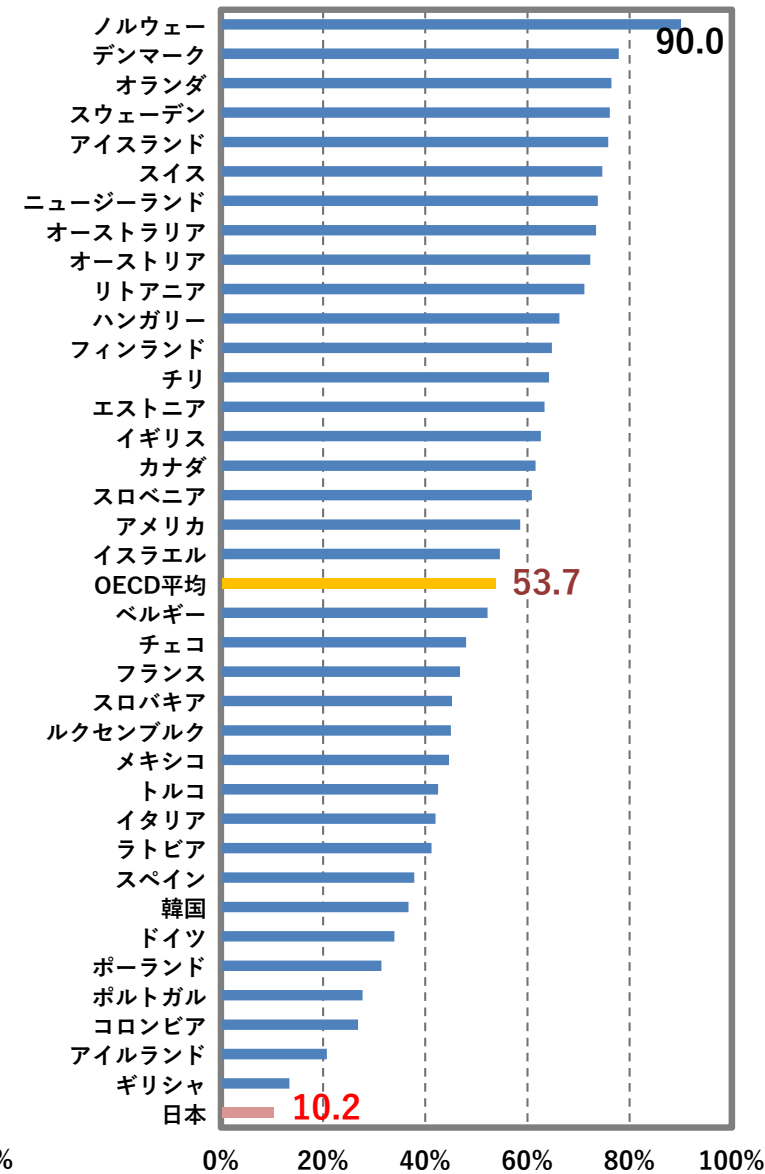
デジタル授業の十分な準備期間



教師がデジタル機器使用方法を学ぶリソース



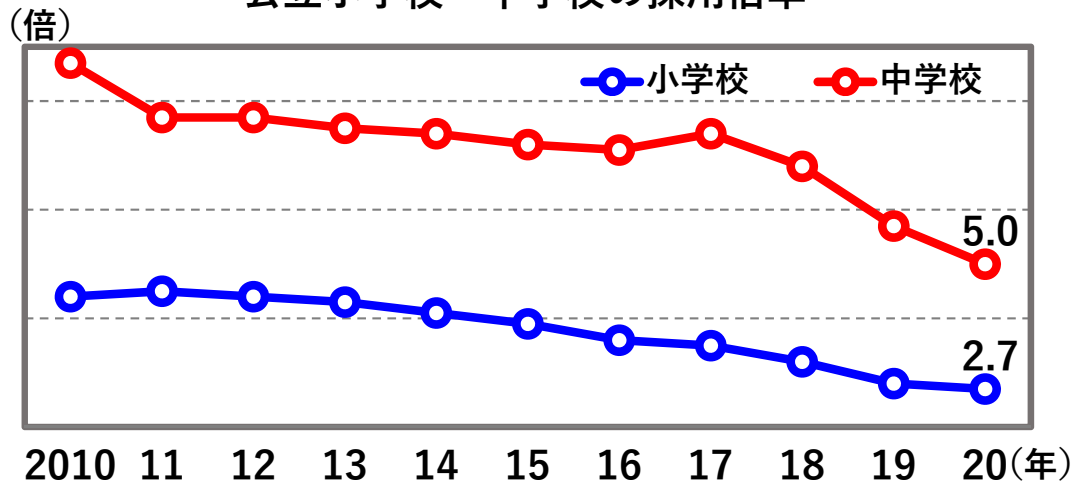
デジタル技術補佐員



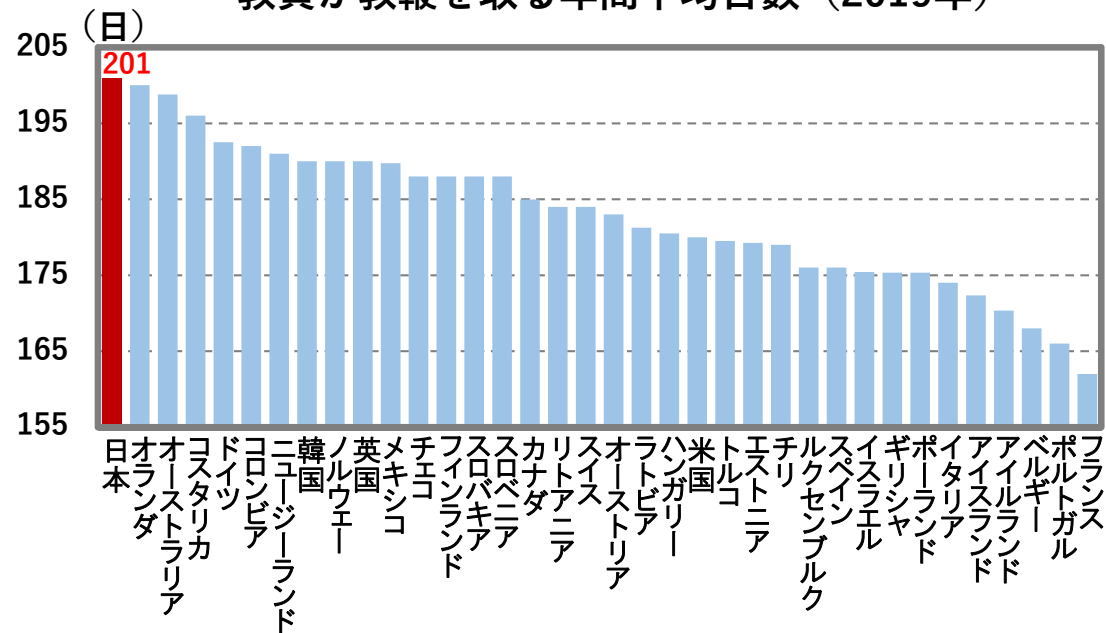
教員の勤務実態

勤務環境が厳しい中で、教員の採用倍率は低下傾向。

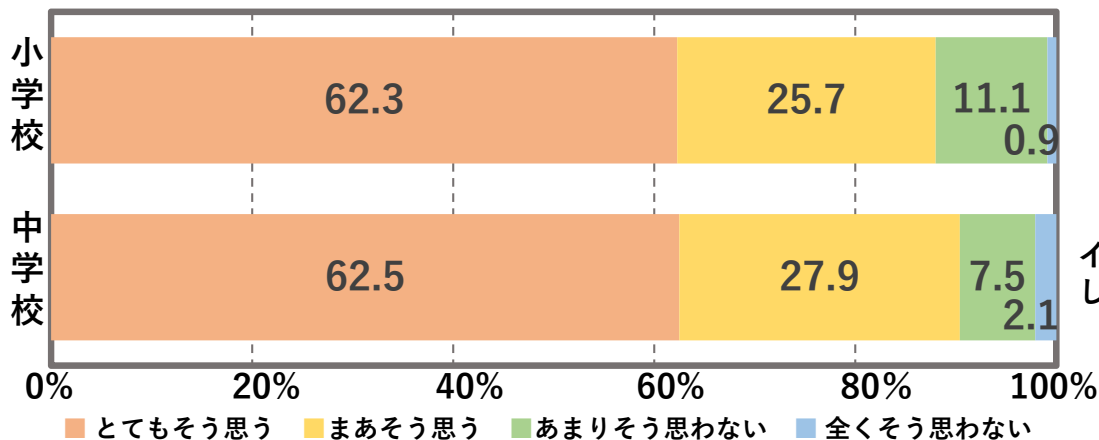
公立小学校・中学校の採用倍率



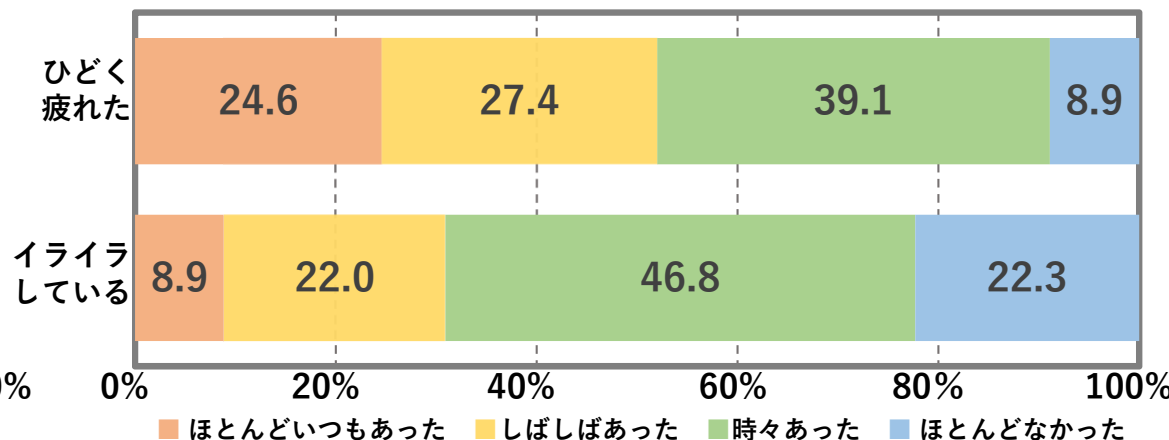
教員が教鞭を取る年間平均日数 (2019年)



時間内に仕事が処理しきれないことへの意識 (2018年)



最近の自身の状態への意識 (2018年)



(備考) 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」、OECD「Education at a Glance 2020」(英国はイングランドとスコットランド、ベルギーはフランス語共同体とフラマン語共同体の平均値。小学校・中学校・高等学校に相当する学校の教員が対象。調査時点は、ラトビア・スイスは2018年、米国は2016年、その他は2019年)、日本労働組合総連合会「教員の勤務時間に関するアンケート」により作成。

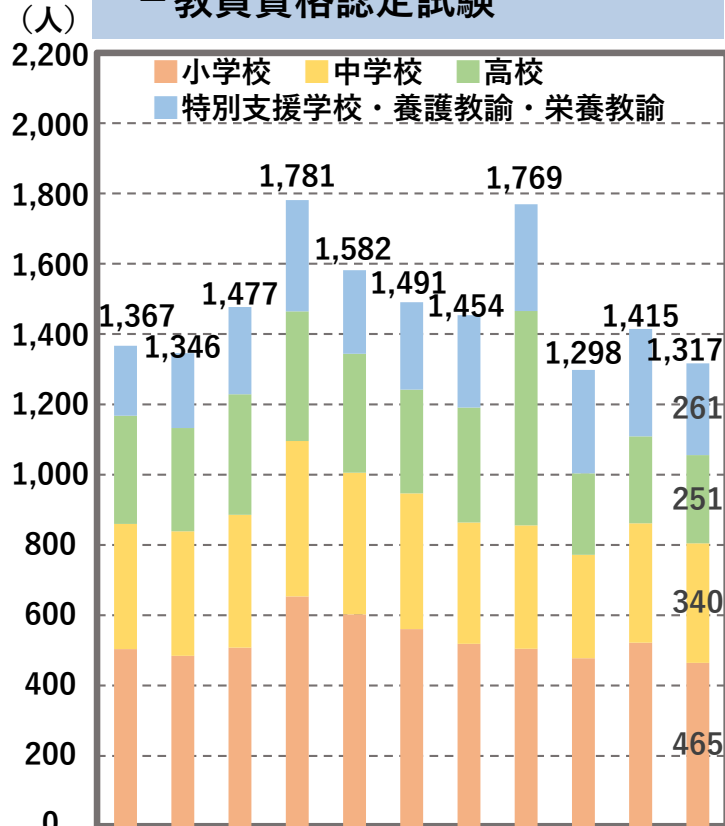
実務家教員の登用の現状

教員免許の在り方を見直し、実務家など外部人材を積極的に活用すべき。

小学・中学・高校における実務家教員の登用

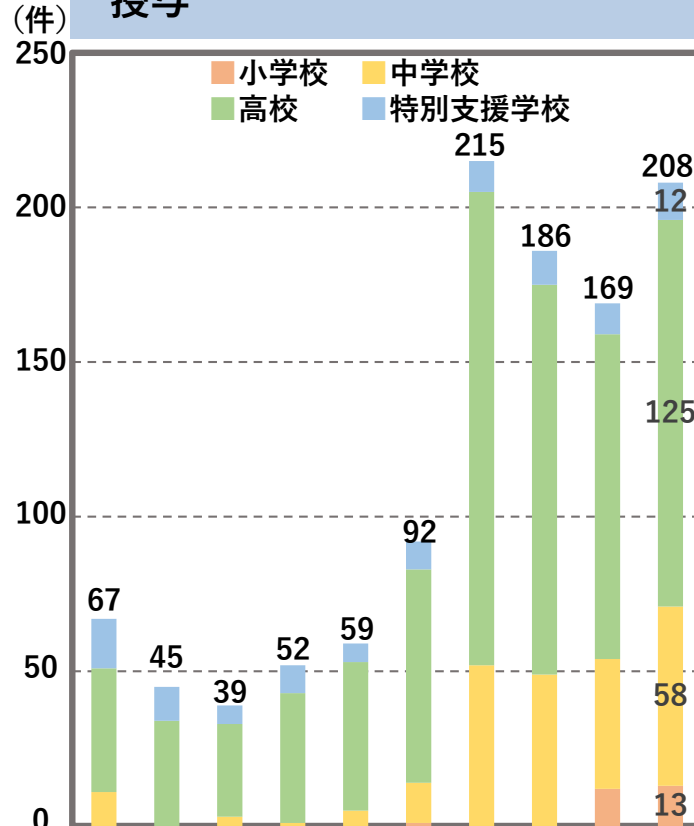
普通免許状を持つ者（社会人採用枠）

- ・社会人向け免許取得プログラム等を実施
 - －リカレント教育プログラム
 - －教員資格認定試験



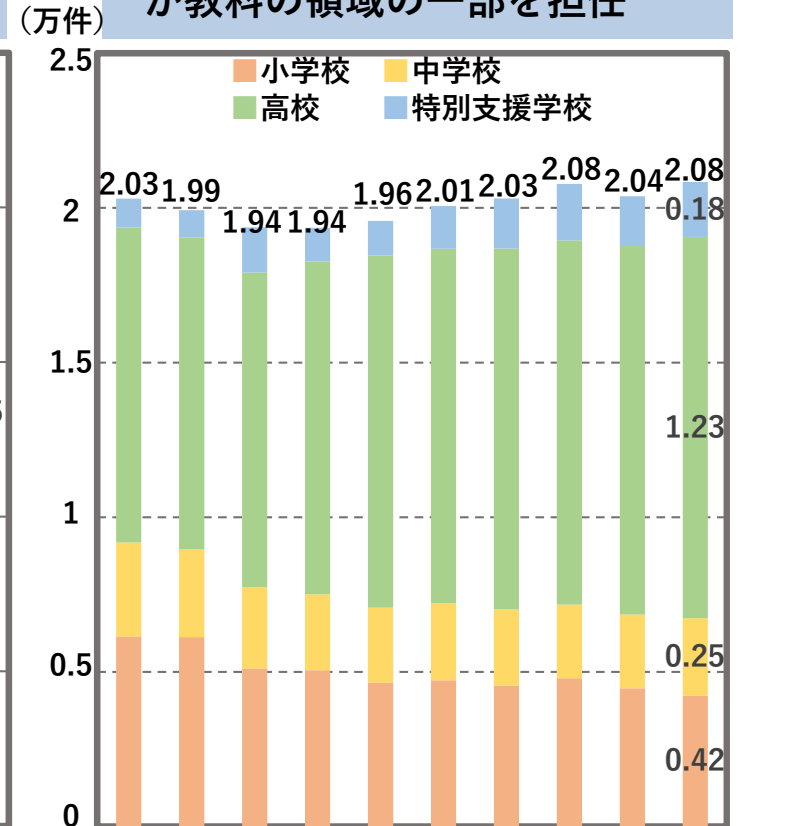
特別免許状

- ・優れた知識経験を有する社会人等が対象
- ・検定により学校種・教科ごとに授与



特別非常勤講師

- ・地域の人材、専門分野の社会人が対象
- ・免許を持たない講師（届出制）が教科の領域の一部を担当



（備考）経済財政諮問会議（令和2年第7回）有識者議員提出資料、経済・財政一体改革推進委員会第17回経済社会の活力WG（2020年5月8日）文部科学省提出資料、文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況」「教員免許状授与件数等調査結果」により作成。「普通免許状を持つ者」は各年度公立学校教員採用試験の値（特別免許状との合計）。